

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告 書

平成 28 年 12 月

芳賀町 商工会

《サマリー》

1. 中小企業の経済動向

(H28 年版中小企業白書)

- 中小企業の景況判断 DI は、H26 年の消費税率引き上げによる落ち込み後、H27 年以降良好な水準で推移している。
 - 景況 DI に関連があると思われる個人消費は、消費税率引き上げ後の反動減からやや持ち直しの傾向で底堅く推移しているものの、消費税率引き上げ前の水準には戻っておらず、伸び悩んでいる状況である。

(H28 年版小規模企業白書)

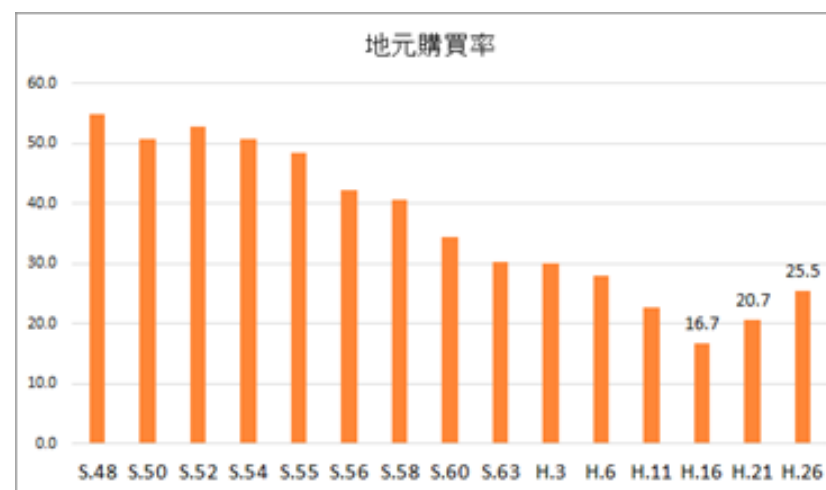
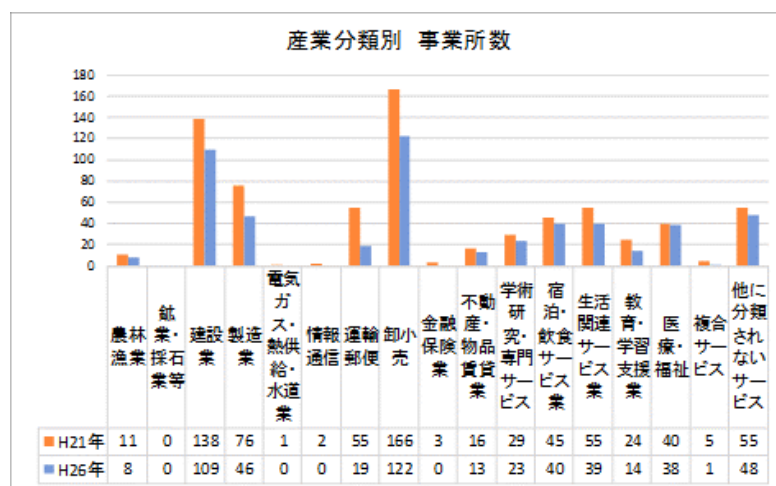
- H26 年の消費税率引き上げ後大幅に悪化した小規模事業者の景況判断 DI は、H27 年以降前年比マイナスで推移。足下 H28 年第 1 四半期ではすべての業種でマイナス幅が拡大するなど弱い動きがみられ、特に小売業のマイナス幅が大きい。
- 小規模事業所数のうち「小売業（飲食店含む）」はピーク時の S56 年から H26 年の 33 年間で 51%減、「製造業」は 47%減とほぼ半減。「サービス業」「不動産業」は微増傾向であり、その他の業種は横ばいで推移。「小売業（飲食店含む）」は S61 年以降すべての業種で減少しているが、「飲食店等」で H24 年以降微増に転じている。
 - 小規模事業所数と関連があると思われる我が国の人口は、S55 年から H27 年の 35 年間で全体として 1,111 万人増加しているものの、その要因は「東京や政令指定都市」・「県庁所在地および 30 万人以上都市」で増加、「郡部の町村」では H12 年以降減少し特に H22 年にかけて減少幅が大きくなっている。H22 年から H27 年の間に人口が△10%超減少した基礎自治体では小規模事業所数が△26.0%と大幅に減少、△5-10%減少の自治体では△12.9%と、人口の減少が進む「郡部の町村」において小規模事業所数が急速に減少している。「郡部の町村」の小規模事業者の売上高は、直近 3 年間で「増加した」26.0%に対して今後 3 年間の見通しでは「増加する」20.6%と、今後の見通しにやや弱気になっている。
 - ちなみに郡部において人口 1000 人当たりの事業所数が大都市より多い事業所は「サービス業（教育・飲食・情報・専門技術を除く）」「生活関連サービス業」「製造業」「小売業」「建設業」「その他（鉱業・採石・電気ガス熱供給・水道業等）」であり、これらの業種の経営環境は人口減少とともに厳しさを増すことが予想される。

2. 栃木県の経済動向

- 近年の県内事業所数の動向をみると、従業員規模が少ない事業所の減少幅が大きく、業種別には「卸・小売業」「建設業」で大きく減少している。
(栃木県経済センサス H26 年)
- 県内経済動向は穏やかに回復しているものの、一部に弱さが見られる。(あしぎん経済概況 H28 年 4 月)
- H28 年第 1 四半期の景況判断は、全規模・全業種で「下降」に転じている。業種別では特に「製造業」「建設業」「小売業」で大幅な下降であり、「サービス業」では上昇となった。(財務省関東財務局宇都宮財務事務所 県内経済情勢 H28 年 4 月)

3. 芳賀町商工会地区の経済動向

- 芳賀町の人口減少率はこの5年で△5.2%、人口構造は高齢化率が24.5%から28.9%に上昇、一方世帯数は+1%上昇し、世帯当たり人口は3.1人に減少、人口減少・高齢化・核家族および高齢者世帯の増加と、白書にある郡部町村の人口動態と同じ傾向をたどっている。
- 芳賀町の総生産額から見る産業構造は、製造業が底堅い基盤を形成しており、リーマンショック後の回復も順調に推移したものの、その他の産業は弱含みで推移している。
- 事業所数はH21年とH26年の比較で△201事業所(△27.9%)と大幅な減少となっており、特に事業所数が最も多い卸小売業の減少が著しく△26.5%。その他主要産業では製造業△39.5%、生活関連サービス△29.1%、建設業△21.0%など、軒並み高い減少率となっている。
- 地元購買率(商業サービス業の動向)はH16年16.7%まで落ち込んだが、大型店の誘致に成功し、H21年20.7%、H26年25.5%と回復基調である。
- 商工会連合会女性部の行った地域生活者アンケートからも、生活の便利性の高まりから「暮らし向きが良くなった」との回答が多く、急速に大型店中心の消費動向に変化している印象である。
 - このような急速な大型店への消費の集約化が、既存の地元商業者の減少に拍車をかけたことが想像できる。
- 郡部の小規模事業所は所在する町村を商圈とする傾向が強く、特に小売業や生活関連サービスなどは町村の人口減少の影響を受けやすい。さらに、大型店への集約化がすすむことにより、日常生活用品(最寄品)を扱う地域の商業・サービス業はますます厳しい経営環境にさらされることが予想される。
 - 専門店や小規模店ならではの専門性やきめの細かなサービスには不足感を感じており、そこに地元商業者・サービス業者の事業機会も見出すことができる。



4. (参考) 白書に見る、売上増加傾向の小規模事業所の共通項

H28 年版小規模企業白書より「売上」の増加傾向の小規模事業者のポイントを一部検証し、提言をまとめたい。

白書では、小規模企業にとって厳しい経営環境のなかで、売上増加傾向の小規模企業の共通項を下のとおり示している。

① 売上高の傾向と商圏の拡大・縮小傾向

白書では「小規模事業者の売上の約 6 割は「同一市町村内」を販売先としており、なかでも「生活関連サービス業」79.4%、「小売業」74.6%、「飲食サービス業」72.7%は地元購買の依存度が高いことを報告している。さらに、売上が増加傾向にある者は約 7 割が商圏を拡大傾向。売上が増加傾向で商圏が減少傾向にある者は 1.8%に過ぎず、売上高を増加させるためには商圏の拡大に向けた取り組みが重要である。」としている。

② 「増加傾向」の要因と「減少傾向の要因」

「売上が増加傾向の者はその要因を『得意先や顧客がいる』、『商品・サービスの品質と信頼性』を上位要因に挙げているのに対し、売上が減少傾向の者はその要因を『商圏自体(取引先や顧客)の景気が悪い』と回答した者が最も多い。」ことを指摘し、売上が減少傾向の者は売上の減少要因は商圏自体の景気が悪いためにという他律的要因に減少傾向の要因を求めている傾向があると報告している。

③ 宣伝面における IT 活用の有無と売上高の傾向

IT を「活用している」者のうち売上高が増加傾向である者の割合は 34.1%であるのに対し、「活用していない」者では売上高が増加傾向である者の割合が 19.2%となっている。IT を「活用している」者の方が業績傾向が良いことが分かる。

5. 提言

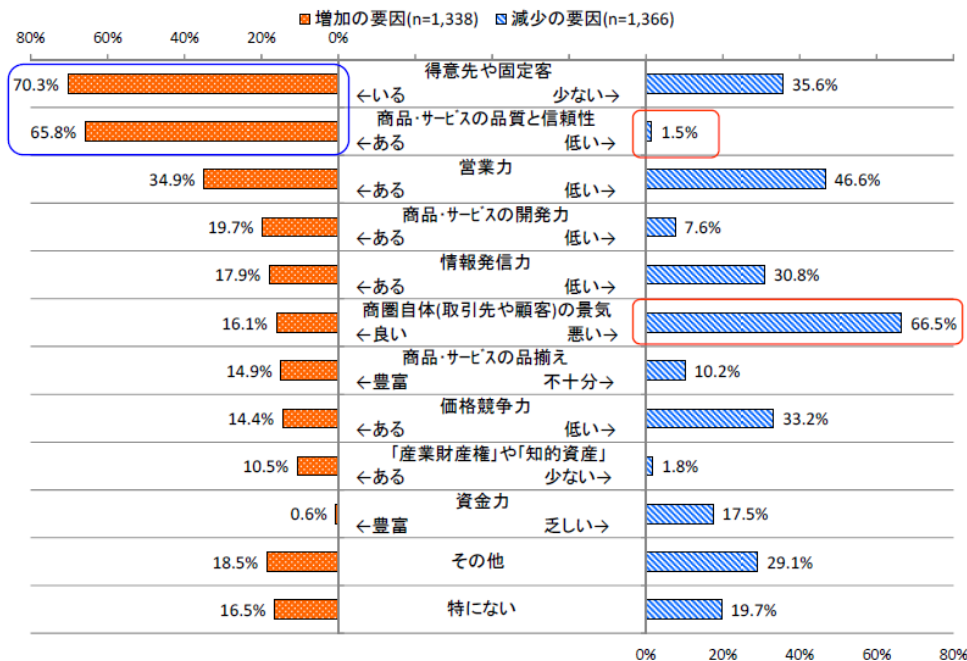
当地区の経済状況は、製造業や小売り卸業では大企業が支える産業構造であり、人口の逡減とともに大企業への集約化が進むことで、すべての産業で小規模事業者の淘汰が進んでいることが浮き彫りとなった。

それら大企業が下支えする地域の消費者意識は他の地域に比べて安定しており、小規模事業者ならではの機動性・専門性を活かし、大企業にできない隙間のニーズを獲得できる可能性も認められる。人口逡減の反面、世帯数増加～核家族化・高齢化の進展は、高齢者世帯の増加を招き、買い物弱者への新たなサービスや、高齢世帯の住環境のリフォーム需要など、新たなビジネスチャンスをもたらす可能性を秘めている。

小規模企業の持つ強みは、そのような市場環境変化に対応して機動的に自社の販売戦略を再構築する小回りの良さであり、そのような環境変化への対応こそが地域に無くてはならない小規模事業者の存立基盤であろうと考える。

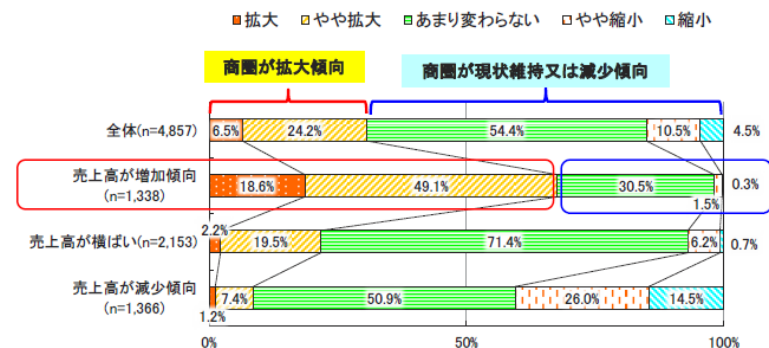
消費者の求める「専門性・独自性」「品質・安全性」「配達やアフターサービス」など、地域の実情に即した小規模事業者ならではの商品・サービスを工夫し事業基盤を再構築すること、さらにそれを強みとして、積極的な情報発信（IT 活用）により商圏を拡大すること、今回の経済動向調査からは、郡部の小規模企業の、そのようなあるべき方向性を読み取ることができる。

売上高が「増加傾向」の要因と「減少傾向」の要因（複数回答）



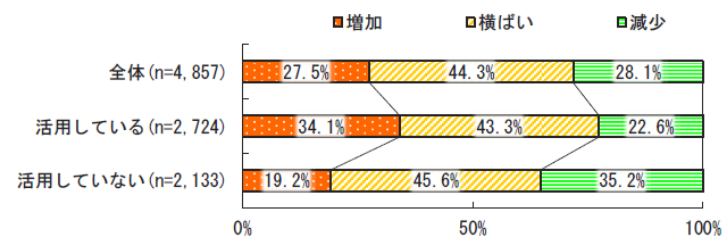
資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）

売上高の傾向と商圏の拡大・縮小傾向



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）

宣伝面におけるIT活用の有無と売上高の傾向



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）

地域の経済動向調査

1. 外部機関による調査

(1) 中小企業・小規模企業の経済動向 : 中小企業白書 2016 版

① 業種別・企業規模別に見た業況判断 DI の推移

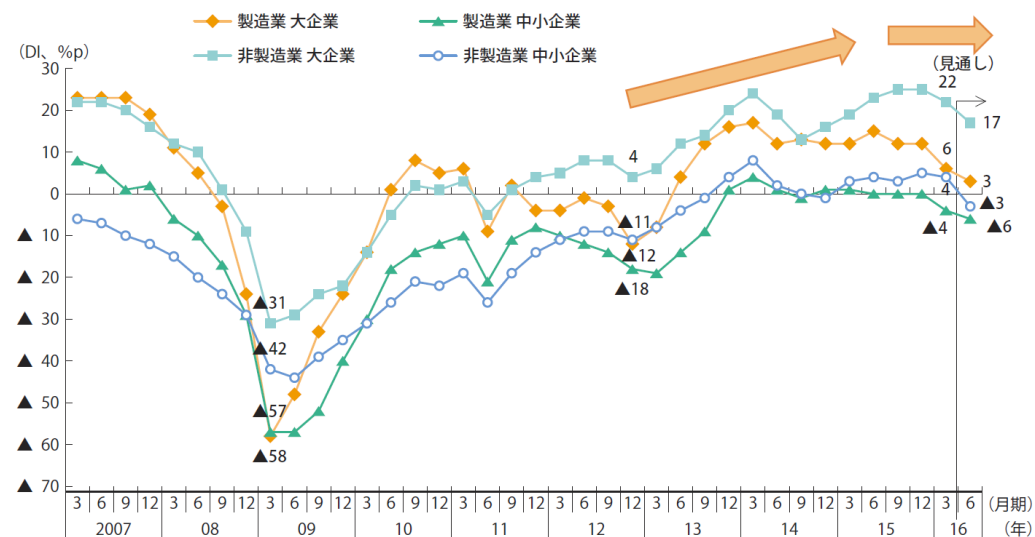
消費税率引き上げ後、2015 年以降業況 DI は良好な水準で推移。業種別には、製造業は新興国経済の減速により製造業全体では横ばいで推移したが 2016 年 3 月調査では大企業を中心に低下、中小企業も小幅に低下傾向。非製造業については小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービス業等が、訪日外国人増加の影響もあって上昇傾向。

② GDP の推移

1990 年代末期から 2006 年にかけて、名目 GDP が横ばいからやや低下傾向で推移していたのに対し、実質 GDP は緩やかに成長しており、デフレ局面にあったといえる。2008 年、2009 年は両者ともリーマン・ショック後の落ち込みを見せたが、実質 GDP については、それ以降は緩やかに回復しているものの、名目 GDP については、回復が 2012 年以降とやや遅かった。

足下の 2015 年では、名目 GDP の伸びが実質 GDP の伸びを上回っており、デフレ状況ではなくなりつつあることがうかがえる。

業種別・企業規模別に見た業況判断 DI の推移

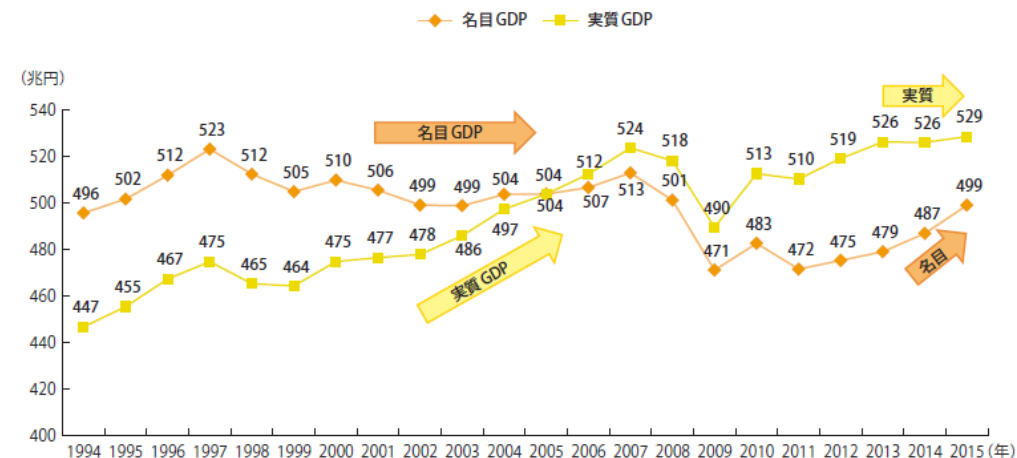


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金 10 億円以上の企業、中小企業とは資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業をいう。

2. 業況判断 DI とは、最近の業況について、「良い」と答えた企業の割合 (%) から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。

名目 GDP と実質 GDP 実額の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

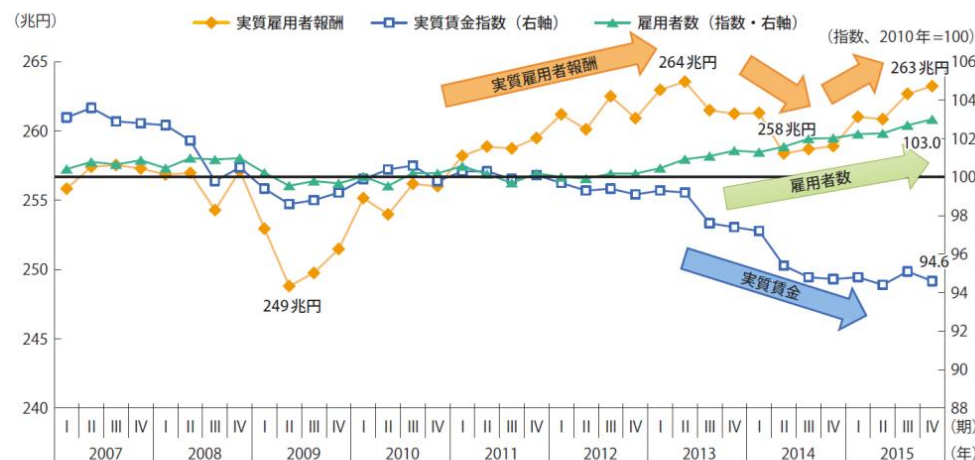
③ 雇用者数・実質賃金と消費支出の動向

個人消費の動向を示す民間最終消費支出について見ると、水準は足下の2015年第4四半期では約304兆円と、実質GDP全体の58%を占めており、構成比が最も高い項目である。

足下の動向を実質四半期ベースで見えていくと、民間最終消費支出は、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけて、消費者マインドの改善や所得・雇用環境の改善もあって緩やかな上昇基調にあり、当該期間で約26兆円（+8%）の増加となった。2014年第2四半期に消費税率の引き上げの反動減により落ち込んだが、それ以降はやや持ち直し傾向で推移した。

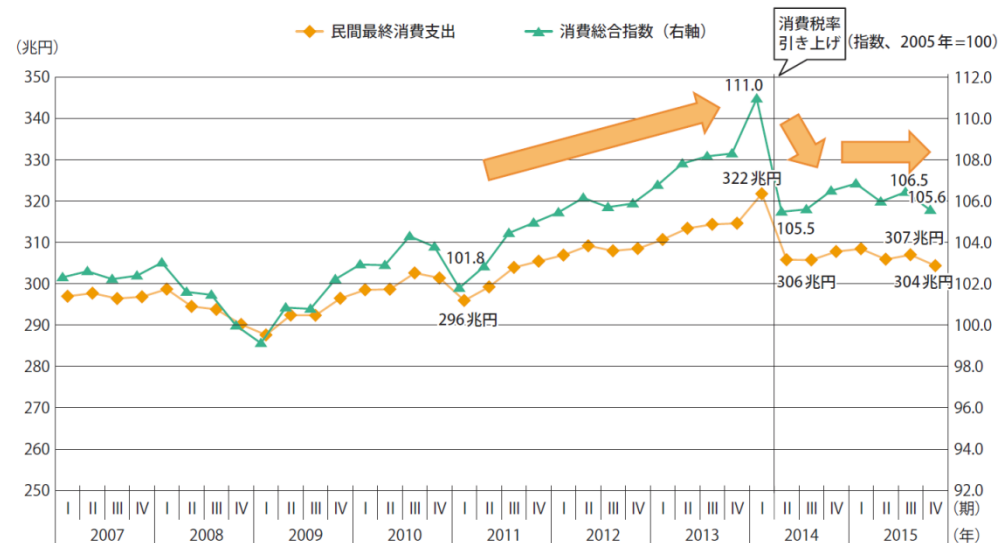
2015年に入ってから、実質総雇用所得が底堅い動きから持ち直しの動きの間で推移している中、同じく底堅い推移を見せていたが、足下の2015年第4四半期では、記録的な暖冬により冬物衣料品等が大きく落ち込んだこと等から、前期比▲0.9%となった。また、個人消費についての総合的な統計として、家計消費支出や小売業販売額等を統合して作成される、消費総合指数の推移を見ると、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけての緩やかな上昇とその後の落ち込み等、ほぼ民間最終消費支出と同様の動きとなっている。両指標とも横ばい傾向で推移しており、底堅い動きとなっているものの、2013年の水準までは戻っておらず、個人消費は、足下でやや伸び悩んでいることが分かる。

実質雇用者報酬・実質賃金・雇用者数の推移



資料：内閣府「国民経済計算」
厚生労働省「毎月勤労統計調査」
総務省「労働力調査」

民間最終消費支出・消費総合指数の推移



資料：内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

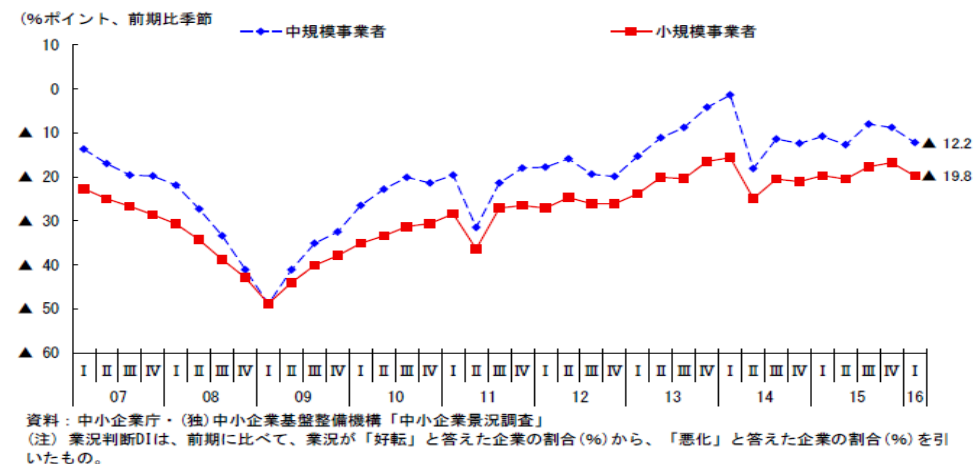
(2) 小規模企業の経済動向 小規模企業白書 2016 版

① 小規模事業者の業況判断DI の推移

小規模事業者の業況判断DI は、2015 年Ⅱ期（4-6 月期）に、前期と比べてマイナス幅がやや拡大したが、同年Ⅲ期（7-9 月期）以降、2 期連続してマイナス幅が縮小した。足下（2016 年Ⅰ期）は、3 期ぶりにマイナス幅が拡大し弱い動きが見られる。

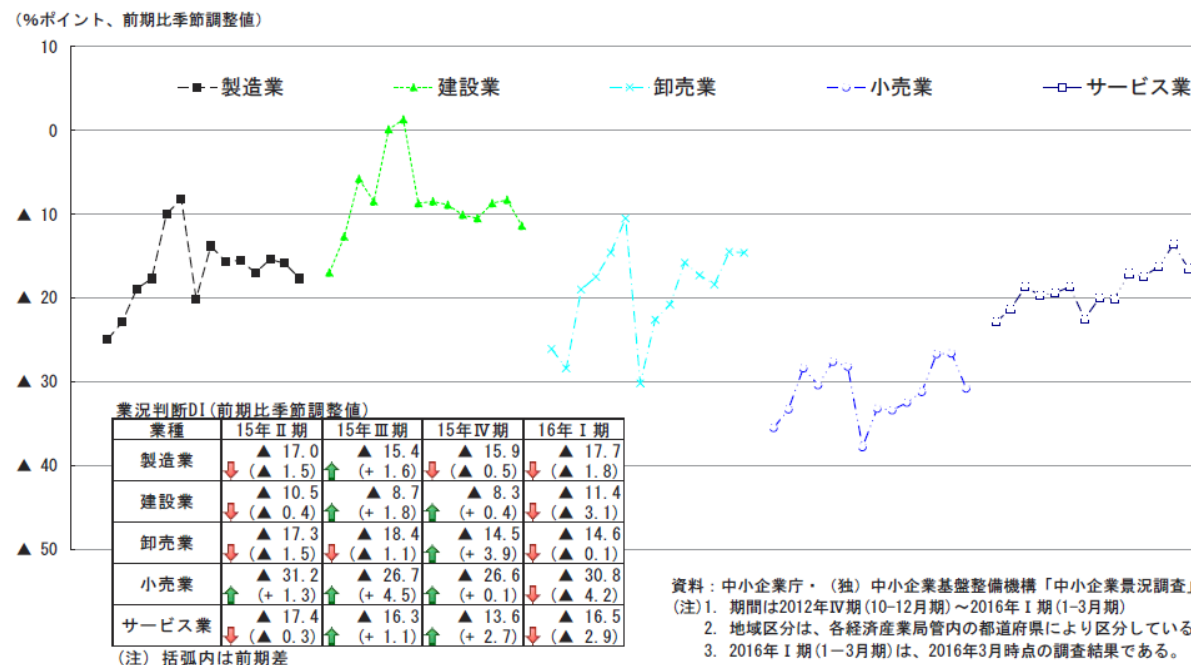
同期間における中規模事業者の業況判断DI は、同年Ⅳ期（10-12 月期）にマイナス幅がやや拡大したことを除き、小規模事業者と同じ傾向で推移した。足下の小規模事業者（▲Ⅰ期 19.8）の水準は、中規模事業者（▲Ⅰ期 12.2）と比べて、依然として低くなっている。

中規模・小規模事業者の景況感(業況判断DI)の推移



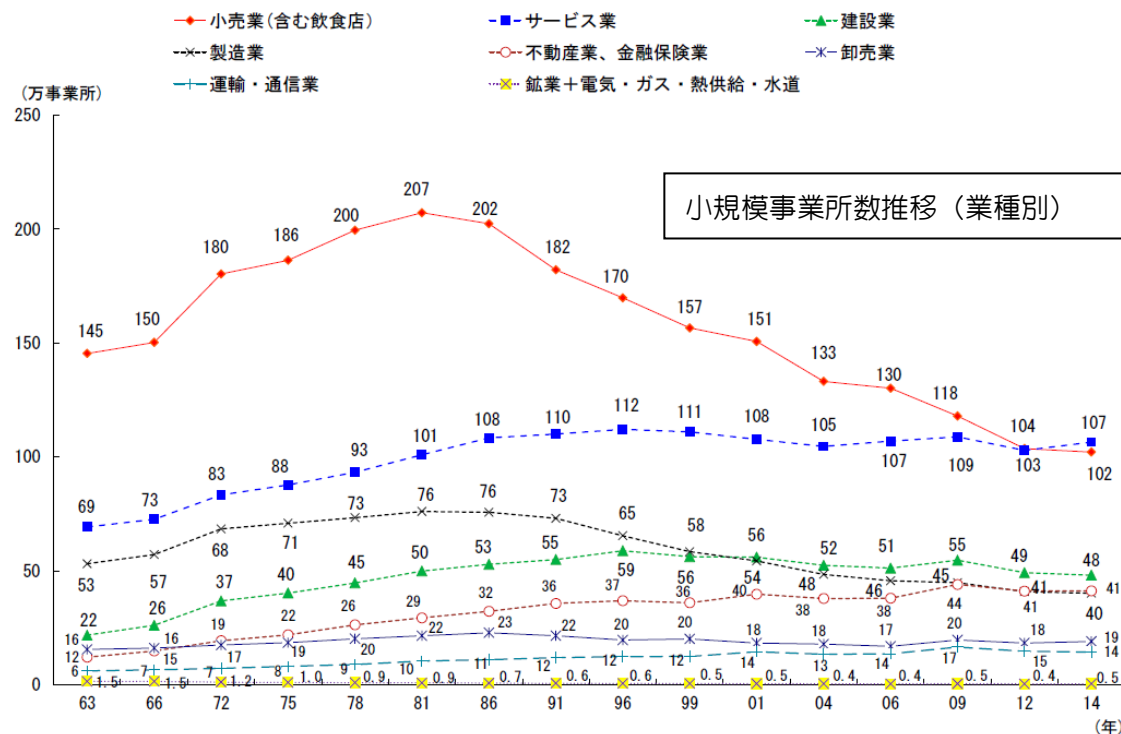
② 業種別の業況判断DI

業種別の業況判断DI を 2015 年Ⅱ期（4-6 月期）から 2016 年Ⅰ期（1-3 月期）までの間で見ると、足下において、全ての業種で弱い動きが見られる。他方、足下の業況判断DI のマイナス幅で比較すると、小売業（Ⅰ期▲ 30.8）が最も大きく、建設業（Ⅰ期▲ 11.4）で最も小さい。



③ 小規模事業者数の推移

「小売業（含む飲食店）」はピーク時の 1981 年から 2014 年までの 33 年間で約 51%減、「製造業」はピーク時の 1981 年から 2014 年までの 33 年間で約 47%減とほぼ半減している。また、「サービス業」及び「不動産業」は微増傾向であり、それ以外の業種ではほぼ横ばいとなっている。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

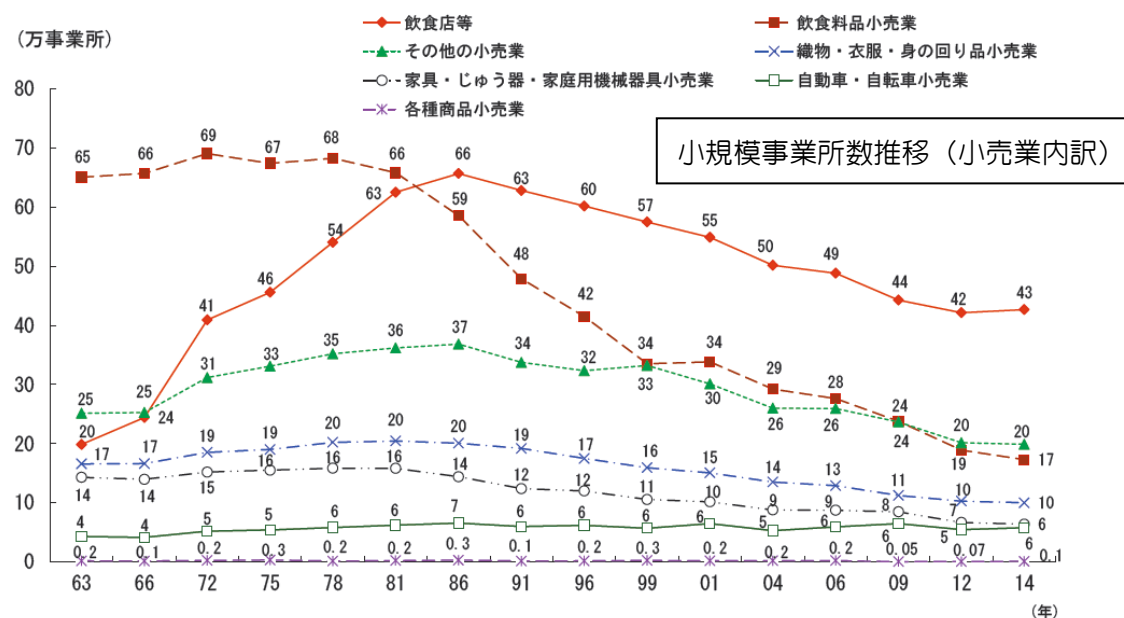
2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。

4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

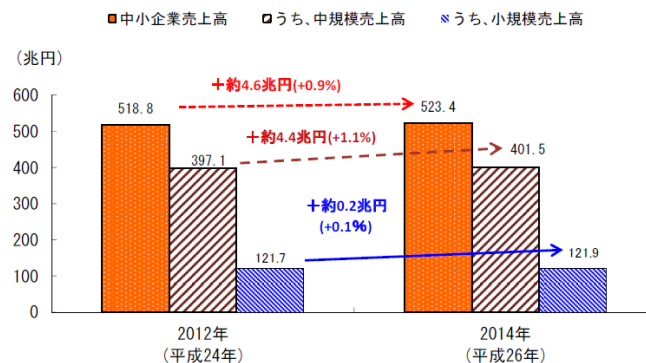
小規模事業所数の長期的な推移の中で、最も事業所数の多い「小売業（含む飲食店）」の内訳を見ると1986年から2014年にかけて、「飲食店等」を始めとする「飲食料品小売業」など、全ての業種において事業所数が減少傾向にあるが、2012年から2014年にかけて「飲食店等」が微増となった。

なお、小規模企業白書では、このような小規模事業所の減少の一方で売上高は+0.1%と微増となっていることも報告しており、小規模事業者1社あたりの売上高が増加していることも報告している。



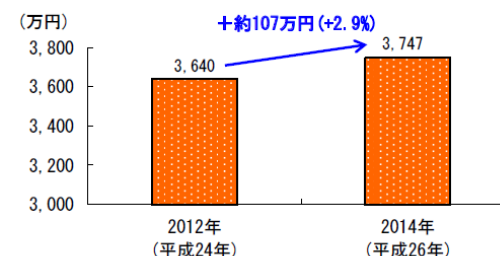
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）
 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工
 (注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業員総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2014年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

売上高の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表記（2012年-2014年）は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年（2013年）1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年（2011年）1月～12月までの売上高を原則としている。

小規模事業者1者当たり売上高の増減（2012年-2014年）



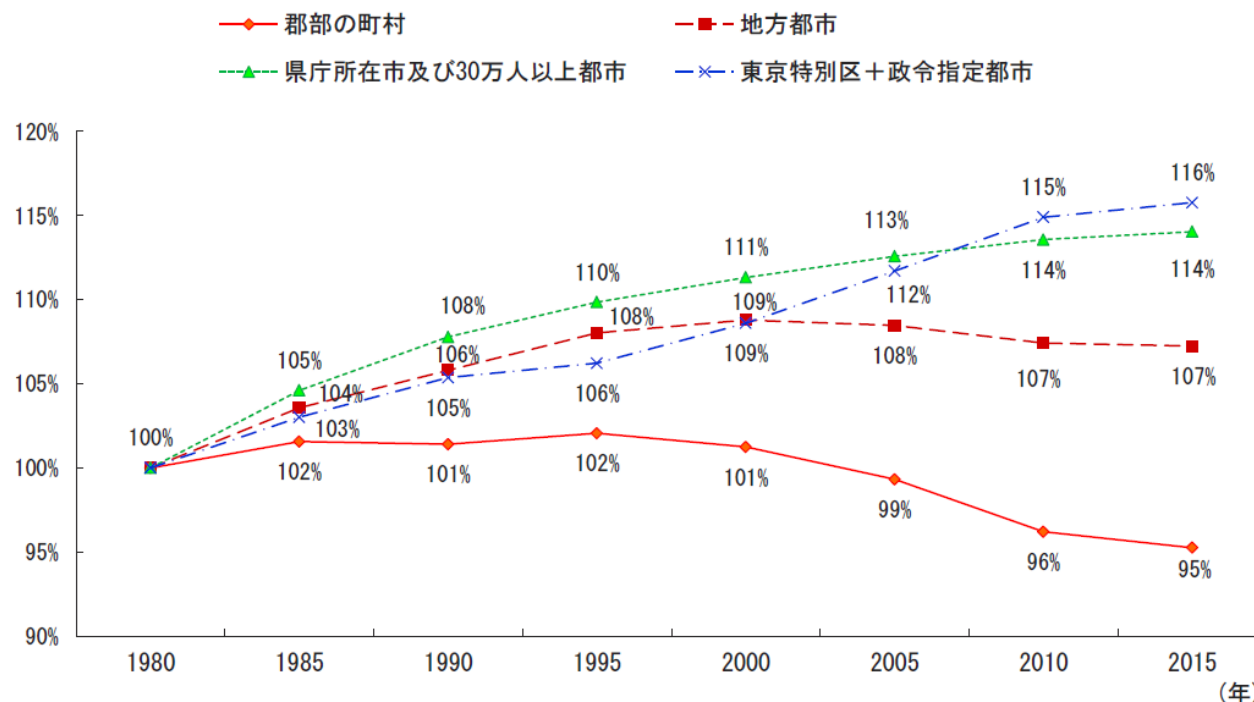
資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表記（2012年-2014年）は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年（2013年）1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年（2011年）1月～12月までの売上高を原則としている。

④ 人口変化と小規模企業

市町村別で見た我が国の人口変化（1980-2015 年）を見ると、この 35 年間に我が国の人口は全体としては約 1, 117 万人増加しているが、その要因は東京特別区や政令指定都市、県庁所在地を中心とした都市部での人口増加によるものであり、地方ほど人口減少が著しい。

地域を「東京特別区＋政令指定都市」、「県庁所在市及び 30 万人以上都市」、「地方都市」及び、「郡部の町村」の 4 区分に分け、1980 年を基点として 2015 年までの人口の増減率を見ると「東京特別区＋政令指定都市」と「県庁所在市及び 30 万人以上都市」では、1980 年から 2015 年まで人口の増加が続き、同期間中に「東京特別区＋政令指定都市」は 16%、「県庁所在市及び 30 万人以上都市」は 14%、それぞれ人口が増加した。また、「地方都市」の人口は、1980 年から 2000 年までの間に 9%増加したものの、2000 年から 2015 年にかけては微減から横ばいの傾向となっている。他方、「郡部の町村」の人口は、1980 年から 1995 年までは微増から横ばいで推移していたが、1995 年から 2015 年にかけて減少傾向にある。

1980 年－2015 年地域区分別の人口増減率



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳（平成27年1月1日）」により中小企業庁作成。

(注) 1. 1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」、2015年の人口は総務省「住民基本台帳」に基づく。

2. 国勢調査は各年共に10月1日時点、住民基本台帳は平成27年1月1日時点での数値である。

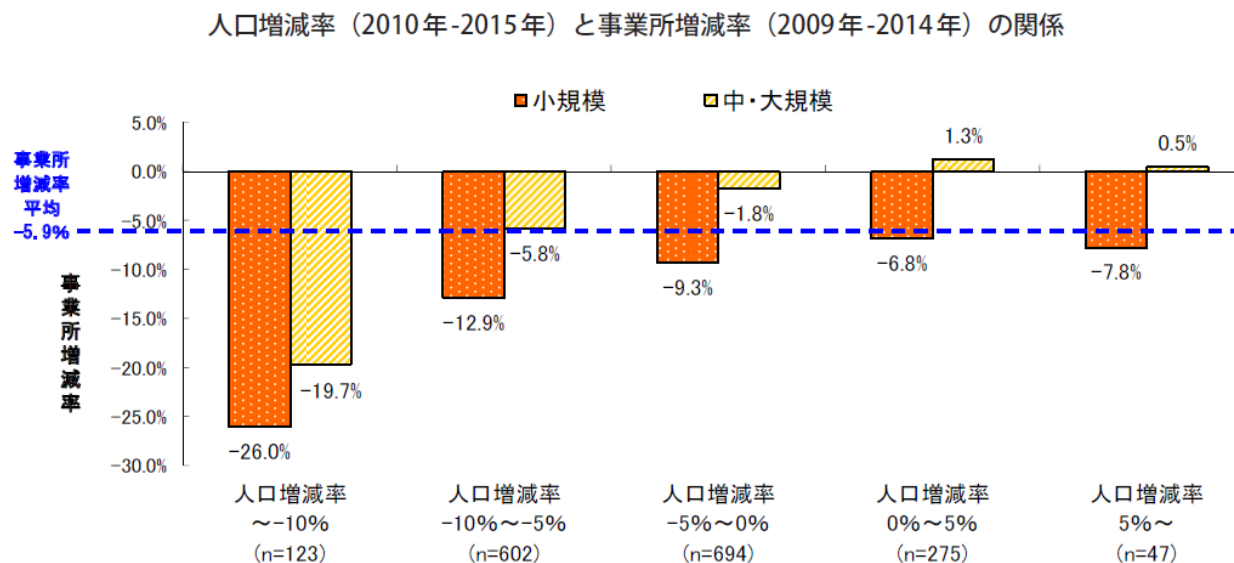
3. 国勢調査と住民基本台帳では調査方法が異なっていることに注意が必要である。

4. 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す。

5. 「住民基本台帳（27年1月1日）」時点の市区町村区分（1, 741市町村）を全ての年次に適応して集計している。

⑤ 人口増減率：2010年-2015年 と事業所増減率：2009年-2014年 の関係

全国 1,741 の基礎自治体について、2010 年から 2015 年の人口の増減率と 2009 年から 2014 年の規模別の事業所数の増減率の関係について見ると、特に、2010 年から 2015 年の間に人口が▲10%超減少した 123 の基礎自治体では、小規模事業所数は▲ 26.0%、中・大規模事業所は▲ 19.7%と大幅な減少となっている。また、人口減少率の高い自治体の方が、人口少率の低い自治体よりも事業所数の減少率が高く、かつ、小規模事業所の減少率の方が中・大規模事業所の減少率よりも高くなっている。このことは、小規模事業者の方が、中・大規模事業者よりも人口の影響を受けやすいことを示している。

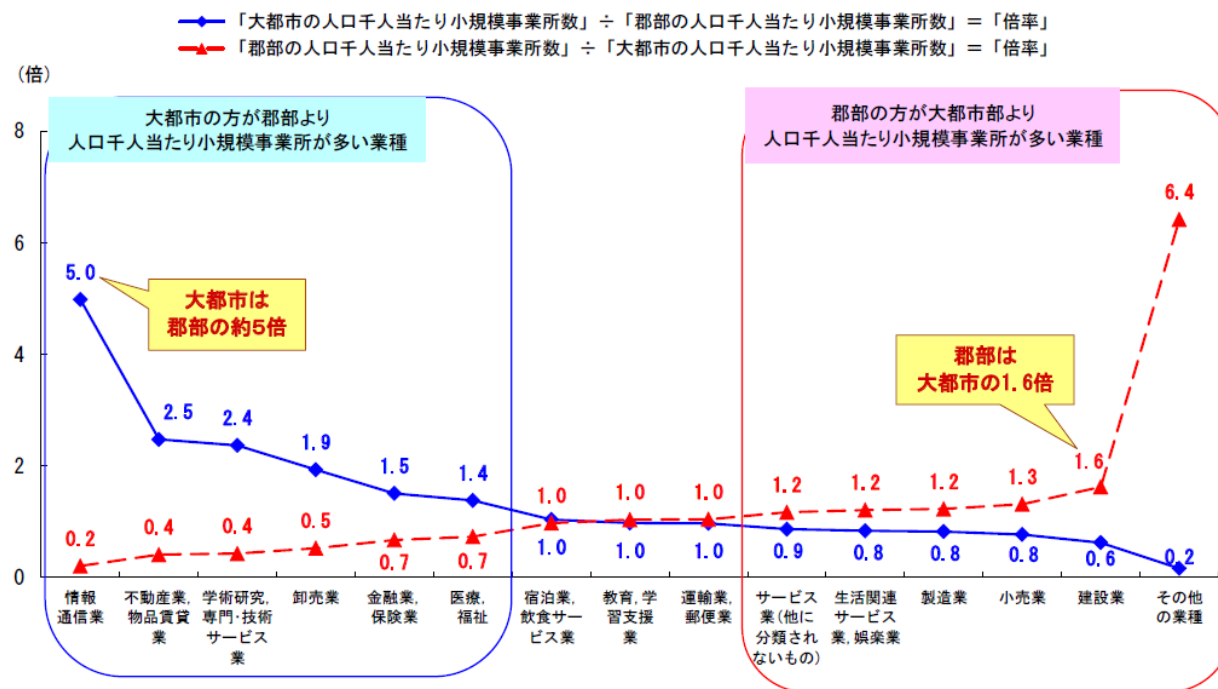


- 資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」(09年)、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」(14年)、総務省「住民基本台帳」(10年、15年)
- (注) 1. 人口増減率は2010年～2015年、事業所増減率は2009年～2014年で比較している。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下、または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の規準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4. 非農林漁業のみを集計している。

⑥ 郡部と大都市の人口当たり事業所数（業種別）

「郡部の町村」と「大都市（東京特別区と政令指定都市）」の人口1,000人当たりの業種別（産業大分類）の小規模事業所数について倍率を見ると、「大都市（東京特別区と政令指定都市）」の方が「郡部の町村」より人口1,000人当たりの事業所が多い業種は、「情報通信業」（5.0倍）、「不動産業、物品賃貸業」（2.5倍）、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.4倍）、「卸売業」（1.9倍）、「金融業、保険業」（1.5倍）、「医療、福祉」（1.4倍）となっている。一方、「郡部の町村」の方が「大都市（東京特別区と政令指定都市）」より人口1,000人当たりの事業所が多い業種は「その他の業種」（6.4倍）、「建設業」（1.6倍）、「小売業」（1.3倍）、「製造業」（1.2倍）、であり、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.2倍）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.2倍）となっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0倍）、「教育、学習支援業」（1.0倍）、「運輸業、郵便業」（1.0倍）は、地方と都会の差が少ないものとなっている。

人口1,000人当たりの小規模事業所数（郡部と大都市の倍率比較）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省住民基本台帳（平成27年1月1日）

(注) 1. 本表における「大都市」とは、「東京特別区+政令市都市」を指す。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない

3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下の公表値」を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模事業者の規程（常用雇用者20人以下（一部は5人以下））ではない。

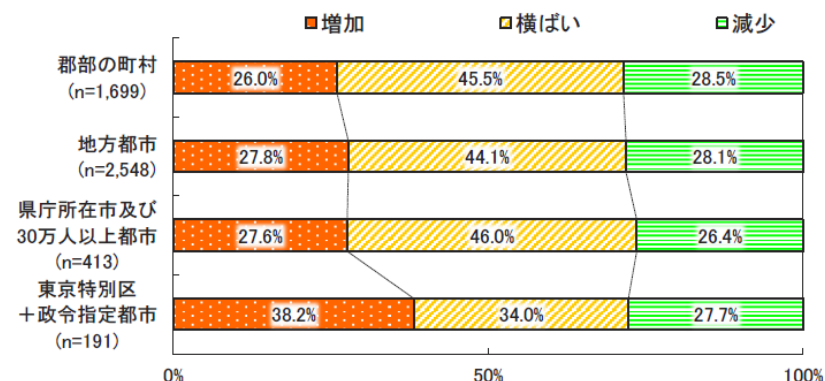
4. その他の業種は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を集計している。

⑦ 地域区分別の直近3期間の売上高の傾向と見通し

小規模事業者の直近3年間における地域区分別の売上高の傾向を見ると、「郡部の町村」、「地方都市」および「県庁所在市及び30万以上都市」とともに売上高の増加傾向は3割弱とほぼ同じ水準であり、差異は見られない。その一方、「東京特別区+政令指定都市」では、売上高が増加傾向であるとする者の割合が約4割と、他の地域区分に比して高い水準となっている。

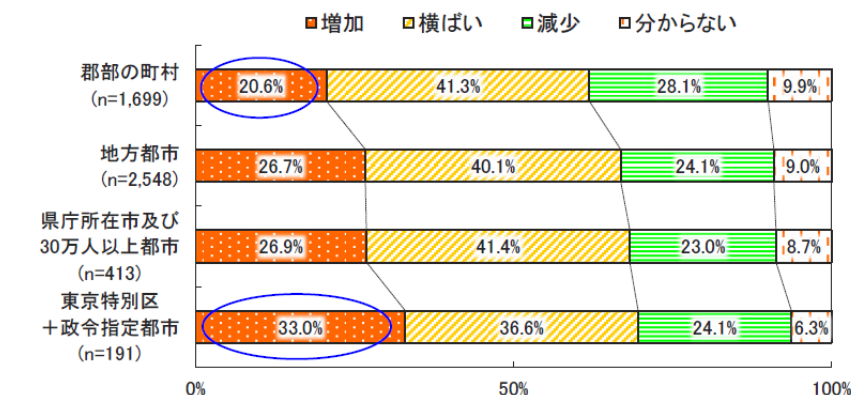
今後3年間の売上高の見通しを見ると、直近3年間の売上高については、「郡部の町村」において、増加傾向との回答は26.0%だったものが、今後3年間の売上高の見通しでは20.6%と増加傾向とする者の割合が低下している。また、「東京特別区+政令指定都市」でも同様に、38.2%だったものが、33.0%と割合が低下している。「郡部の町村」及び「東京特別区+政令指定都市」に所在する小規模事業者は、これまでの実績に比べ、今後の見通しにはやや弱気になっている傾向がうかがえる。

地域区分別の売上高の傾向（直近3年間）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）
 (注) 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す。

地域区分別の売上高の見通し（今後3年間）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）
 (注) 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す

(3) 栃木県内の経済動向

○H26 年栃木県経済センサス基礎調査

H26 年調査によると、事業所数は、93,428 事業所、民営事業所数は、91,073 事業所。産業別にみると、民営事業所数は「卸売業、小売業」が 22,346 事業所（構成比 25.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 11,132 事業所（同 12.5%）。売上高は 9 兆 5,324 億円。

下は従業員規模別事業所数と産業大分類別事業所数の推移を加工したものである。

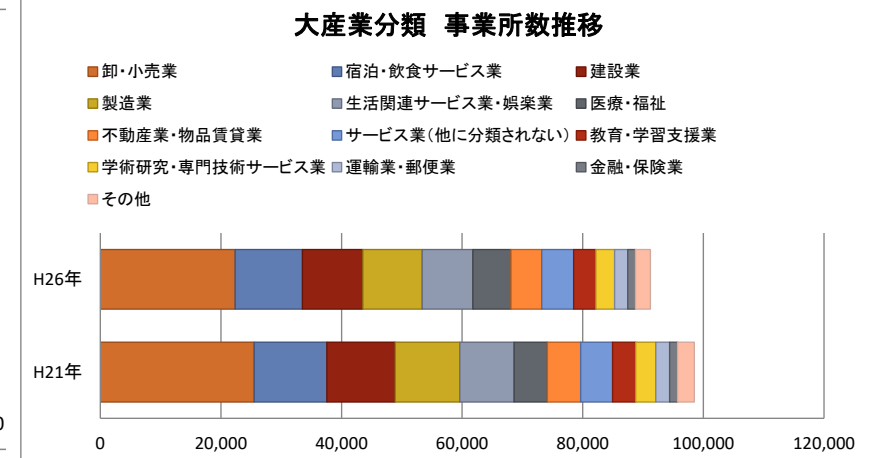
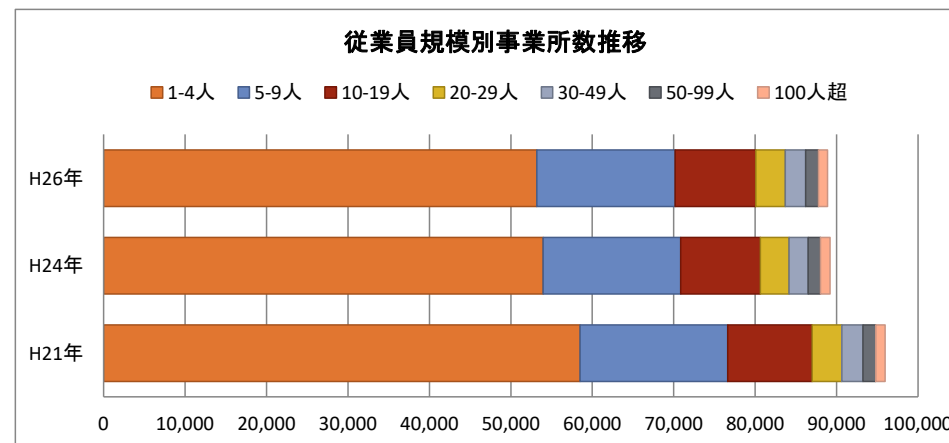
従業員規模	事業所数			増減			増減率		
	H21年	H24年	H26年	H24-21	H26-24	H26-21	H24-21	H26-24	H26-21
合計	95,947	89,194	88,879	▲ 6,753	▲ 315	▲ 7,068	93.0%	99.6%	92.1%
1-4人	58,496	53,950	53,199	▲ 4,546	▲ 751	▲ 5,297	92.2%	98.6%	90.1%
5-9人	18,145	16,890	16,966	▲ 1,255	76	▲ 1,179	93.1%	100.4%	93.1%
10-19人	10,359	9,799	9,922	▲ 560	123	▲ 437	94.6%	101.3%	95.1%
20-29人	3,659	3,528	3,597	▲ 131	69	▲ 62	96.4%	102.0%	98.1%
30-49人	2,589	2,353	2,504	▲ 236	151	▲ 85	90.9%	106.4%	96.1%
50-99人	1,557	1,491	1,575	▲ 66	84	18	95.8%	105.6%	101.1%
100-199人	601	580	555	▲ 21	▲ 25	▲ 46	96.5%	95.7%	92.1%
200-299人	154	146	137	▲ 8	▲ 9	▲ 17	94.8%	93.8%	89.1%
300人以上	177	174	173	▲ 3	▲ 1	▲ 4	98.3%	99.4%	97.1%
出向・派遣従業者のみ	210	283	251	73	▲ 32	41	134.8%	88.7%	119.1%

栃木県経済センサス H26年、同21年 加工

※従業員規模別事業所数は、当県においても「1-4人」「5-9人」の小規模事業所の減少、産業別では「建設業」「卸・小売業」の減少が顕著である。

産業大分類別事業所数	事業所数			
	H21年	H26年	増減	増減率
全産業	98,483	91,234	▲ 7,249	92.6%
農林漁業	594	622	28	104.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	91	55	▲ 36	60.4%
建設業	11,336	10,018	▲ 1,318	88.4%
製造業	10,710	9,830	▲ 880	91.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	126	129	3	102.4%
情報通信業	635	509	▲ 126	80.2%
運輸業・郵便業	2,286	2,147	▲ 139	93.9%
卸・小売業	25,531	22,351	▲ 3,180	87.5%
金融・保険業	1,334	1,277	▲ 57	95.7%
不動産業・物品賃貸業	5,492	5,086	▲ 406	92.6%
学術研究・専門技術サービス業	3,343	3,143	▲ 200	94.0%
宿泊・飲食サービス業	12,028	11,167	▲ 861	92.8%
生活関連サービス業・娯楽業	9,021	8,427	▲ 594	93.4%
教育・学習支援業	3,814	3,670	▲ 144	96.2%
医療・福祉	5,524	6,301	777	114.1%
複合サービス業	574	499	▲ 75	86.9%
サービス業（他に分類されない）	5,316	5,305	▲ 11	99.8%
公務	728	698	▲ 30	95.9%

栃木県経済センサス H26年、同21年 加工



○あしぎん経済概況 2016年4月号（抜粋） ～緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる県内経済状況～

生産活動は弱さがみられており、住宅投資は横ばいで推移している。

一方、公共投資は前年水準まで戻りつつあり、個人消費は新車販売を中心に弱さが続くものの、持ち直しの兆しが見え始めた。設備投資は底堅い動きとなっており、雇用についても改善が続いている。

栃木県の基調判断			
全体	○緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。 生産活動は弱さがみられており、住宅投資は横ばいで推移している。 一方、公共投資は前年水準まで戻りつつあり、個人消費は新車販売を中心に弱さが続くものの、持ち直しの兆しが見え始めた。 設備投資は底堅い動きとなっており、雇用についても改善が続いている。 総じてみると、県内経済は、緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。		
生産活動	○弱さが見られる 1月の生産指数（季調済）は前月比+3.4%と2カ月連続で上昇した。出荷指数は同+1.7%と2カ月連続で上昇し、在庫指数は同▲0.7%と3カ月連続で低下した。		
個人消費	○一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し 大型小売店販売額（既存店）は、前年比+1.9%と、3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数（3月）は、前年比▲11.2%と5カ月連続で前年を下回った。		
住宅投資	○横ばい 新設住宅着工戸数は前年比▲7.0%と3カ月ぶりに前年を下回った。持家は2カ月連続で前年を上回り、貸家は3カ月ぶりに前年を下回った。		
設備投資	○底堅さが見られる 今期の設備投資額DI値（当社調査）は、製造業が36と前期比+12ポイント、非製造業が38と同▲5ポイントであった。		
公共投資	○前年水準まで戻りつつある 公共工事請負金額（3月）は、前年比+2.6%と3カ月連続で前年を上回った。累計ベースでは前年水準まで戻りつつある。		
雇用情勢	○改善している 有効求人倍率（パート含む、季調済）は、前月比▲0.04ポイントの1.11倍となった。		

① 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し。

(大型小売店販売額)

- ・ 大型小売店販売額の既存店（速報）は、前年比+1.9%と3カ月連続で前年を上回った。また、全店ベースでは同+4.7%となった。
- ・ 専門量販店販売統計（2月、速報）をみると、家電大型専門店（前年比+14.8%）、ドラッグストア（同+29.9%）、ホームセンター（同▲0.0%）となった。

(乗用車新車登録台数)

- ・ 3月の乗用車新車登録・販売台数（含む軽自動車乗用、速報）は、前年比▲11.2%と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 内訳をみると、乗用車は同▲2.5%（普通車が同+0.1%、小型車が同▲5.0%）と2カ月連続で前年を下回った。軽自動車は、同▲25.3%と1年3カ月連続で前年を下回った。

② 物価 … 緩やかに低下

(消費者物価指数)

- ・ 宇都宮市の消費者物価指数（平成22年=100）のうち、生鮮食品を除く総合指数は、前年比+0.2%の103.6となった。3月の乗用車新車登録・販売台数（含む軽自動車乗用、速報）は、前年比▲11.2%と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 総合指数は、前年比+0.5%の104.5となった。上昇に寄与した主な項目は、肉類、外食、洋服。また、低下に影響した主な項目は、電気代、自動車等関係費、持ち家の帰属家賃を除く住居等である。

③ 住宅投資 … 横ばい

(新設住宅着工戸数)

- ・ 2月の新設住宅着工戸数は999戸で、前年比▲7.0%と3カ月ぶりに前年を下回った。持家は2カ月連続で前年を上回り、貸家は3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 持家は498戸（同+10.2%）、貸家は322戸（同▲8.5%）、分譲は175戸（同▲31.6%）となった。

④ 設備投資 … 底堅さがみられる

(設備投資額DI)

- ・ 「あしぎん景況調査（2月）」結果。設備投資額DI（「増加」－「減少」）
- ・ 今期（28年1～3月期実績見込み） 製造業が36と前期比+12ポイント 非製造業が38と前期比▲5ポイント
- ・ 来期（28年4～6月期見通し） 製造業が35と今期比▲1ポイント 非製造業が40と今期比+2ポイント

⑤ 公共投資 … 前年水準まで戻りつつある

(公共投資請負金額)

- ・ 3月の公共工事請負金額は、前年比+2.6%と3カ月連続で前年を上回った。累計ベースでは、前年同期比▲0.8%と前年水準まで戻りつつある

⑥ 雇用情勢 … 改善している

(有効求人倍率)

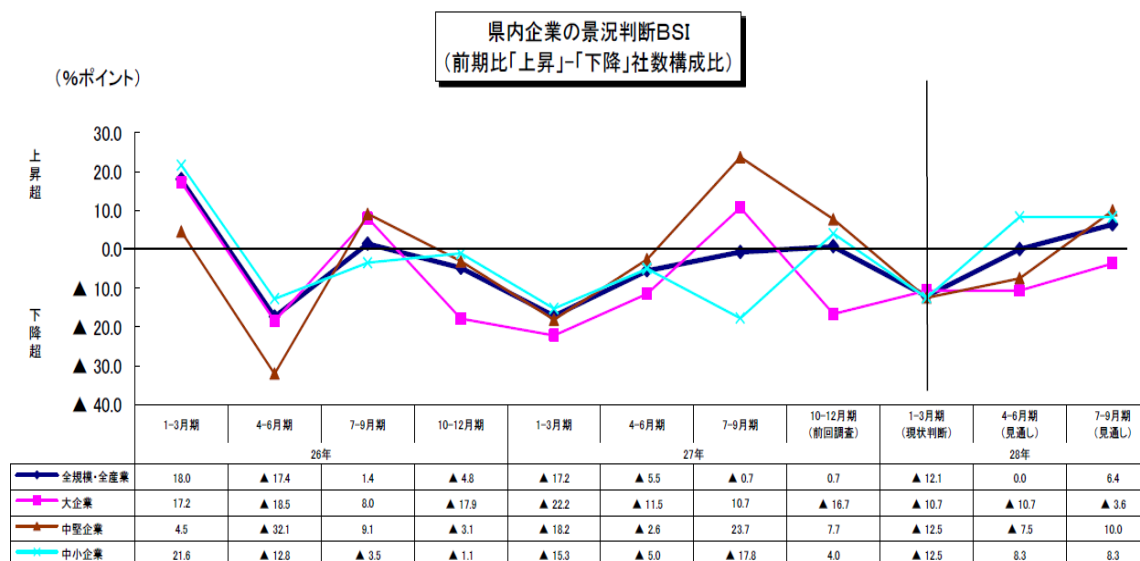
- ・ 有効求人倍率(パート含む、季調済)は、前月比▲0.04ポイントの1.11倍となった。
- ・ 月間有効求人数(パート含む、原数値)は、前年比+8.8%となった。
- ・ 月間有効求職者数(パート含む、原数値)は、同▲2.8%となった。
- ・ 新規求人を見ると、製造業(前年比+0.2%)、卸売業、小売業(同+2.3%)、宿泊業、飲食サービス業(同+42.6%)、医療・福祉(同+7.7%)、サービス業(他に分類されないもの)(同+12.3%)等で増加した。

発注者	前年比(累計)
国	+2.9%
独立行政法人等	▲73.5%
県	+21.7%
市町	▲5.3%

○企業の景況感

財務省関東財務局宇都宮財務事務所「県内経済情勢(平成28年4月27日)」抜粋

法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超に転じている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、「均衡」となった後、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

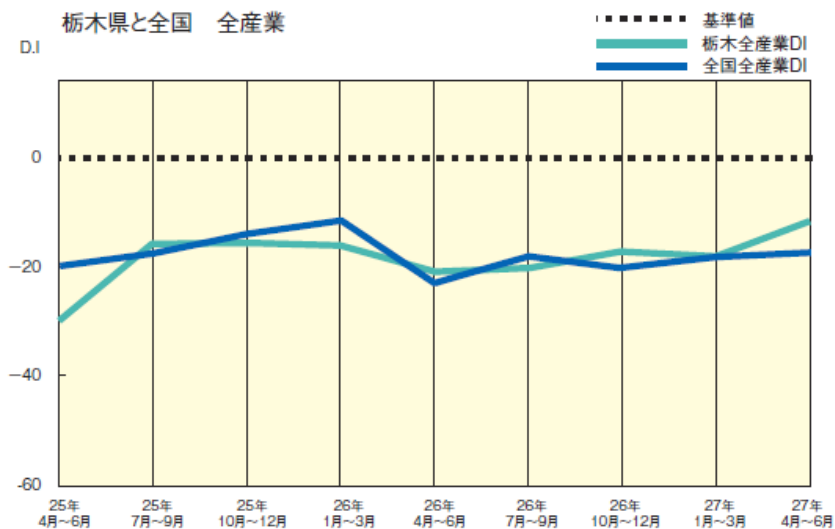


○企業の景況感

中小企業景況調査報告書

平成 27 年 1-3 月報告、4-6 月予想

○全体の景況概要



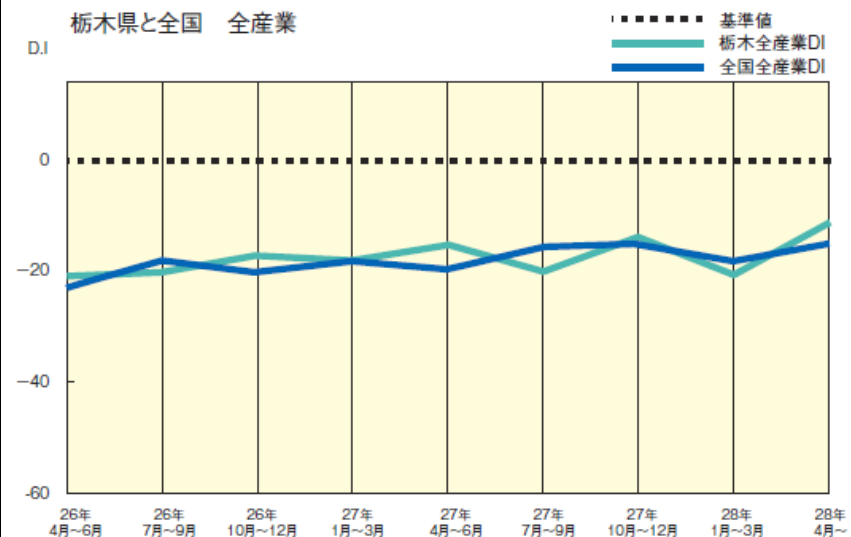
○全国では回復傾向も県内はやや悪化、来期は県内も回復を予想

栃木県内の業況 DI は昨年比△0.7 ポイントとやや悪化したが、来期予想は+6.9 ポイントと大幅な改善を予想。

今期は全国と県内では改善と悪化が反対する傾向になっているが、来期は全国・県内とも回復を示した。H26. 4-6 期以降、わずかながら回復基調だが、停滞感も強く、消費税率引き上げによる需要の低下が続いていると思われる。

平成 28 年 1-3 月報告、4-6 月予想

○全体の景況概要



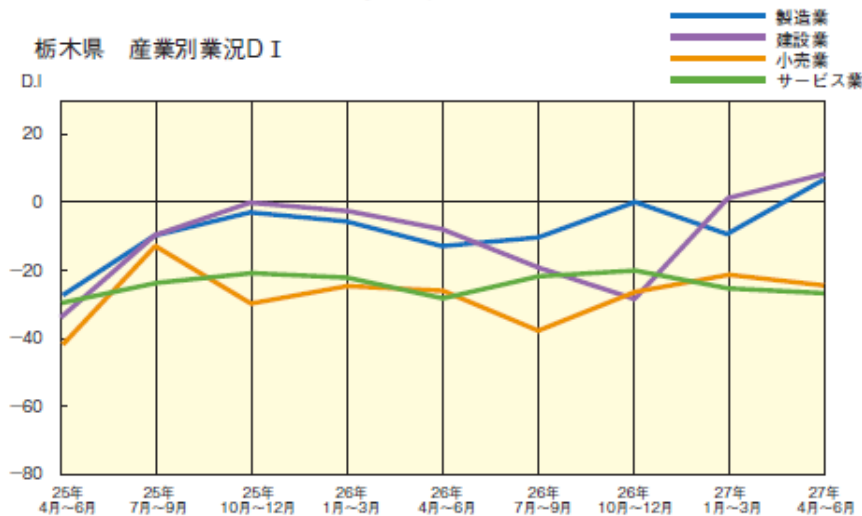
○県内・全国とも悪化傾向、来期は改善予想

全国 DI 値は△3.0 ポイントと前期より悪化したが、来期の見通しは+3.2 ポイントの改善を予想。

栃木県内の業況 DI も、△6.8 ポイント（と前期より悪化したが、来期の見通しは+9.3 ポイントの改善を予想。全国、県内とも、今期は悪化傾向で推移したが来期は改善すると予想している。

※前年同期は回復を予想したものの悪化傾向で推移。悪化は「製造業」「建設業」「小売業」の DI 低下が要因。

○全体の景況（業種別）

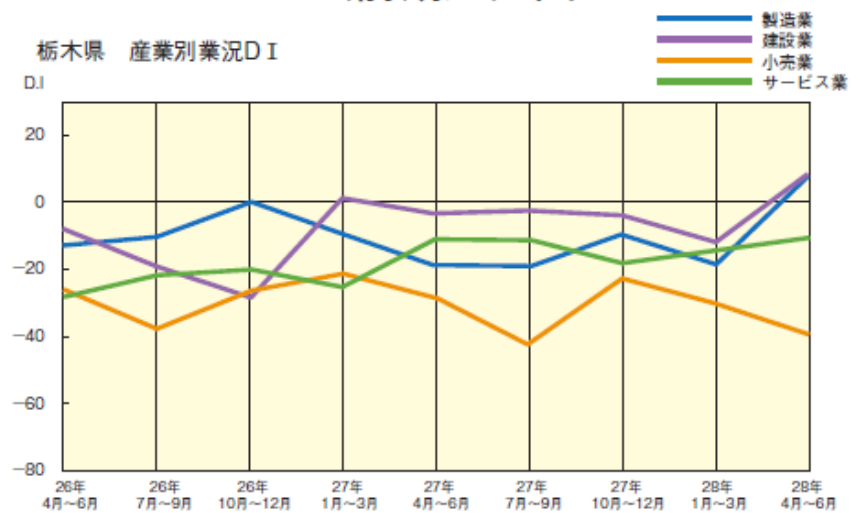


○建設業が大幅に改善、業種によりばらつきが大きい

業種別には建設業が+31.0ポイントと5期ぶりにプラスに転じ大幅な回復となった。来期も引き続き+4.5ポイントの予測となっている。

改善傾向だった「製造業」が悪化したが、来期は回復見込、「小売業」「サービス業」は来期悪化の予想となっている。

○全体の景況（業種別）



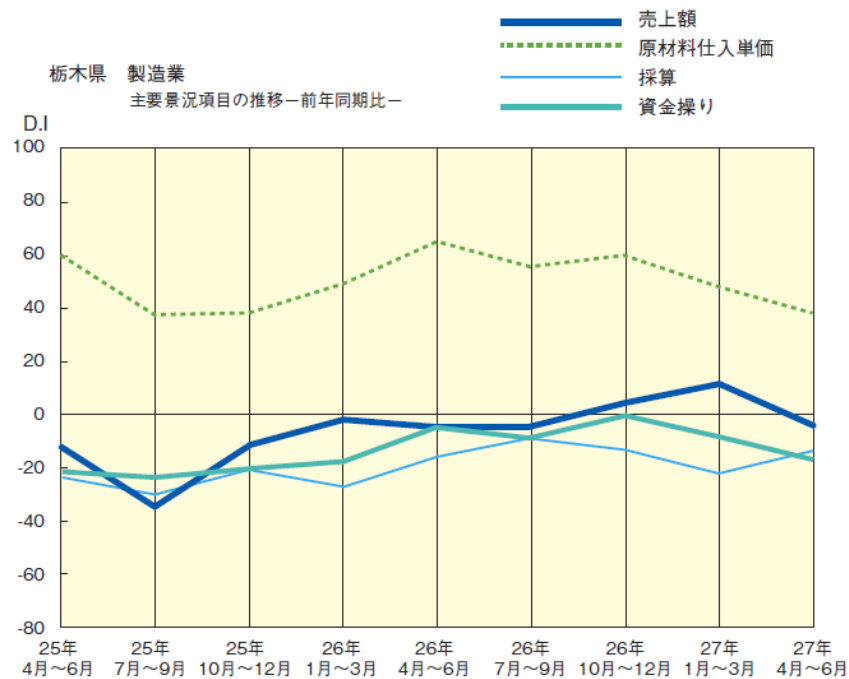
○製造業・建設業・小売業が大幅な下降、来期は上向きの予想

前期より「製造業」が△8.1ポイント、「建設業」が△8.9ポイント、「小売業」が△7.5ポイントと、大幅な下降となった。

来期は「製造業」「建設業」について上向きに予想であるが、「小売業」は△9.0ポイントの悪化を予想。「サービス業」は今期2.3ポイントの上昇となり、来期も2.3ポイントの上昇を予想している。

※前年同期調査で改善が見られた「建設業」が再び悪化に転じたほか、回復見込みとしていた「製造業」も大幅な下降となった。

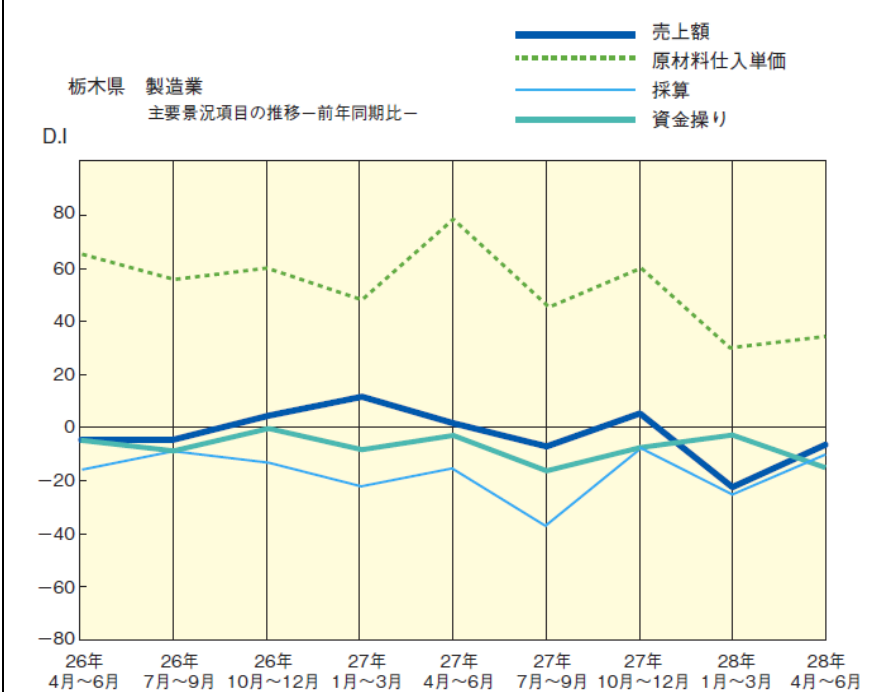
○製造業 主要項目の前年同期比較



売上は2期連続プラス水準も、来期は悪化を予想

前回の予想通り「売上額」は引き続きプラス水準となったが、「資金繰り」「採算」は悪化した。来期の「採算」は改善の予想だが「資金繰り」は引き続き悪化を予想している。「原材料仕入単価」は依然として高水準であるが下落傾向にある。

○製造業 主要項目の前年同期比較

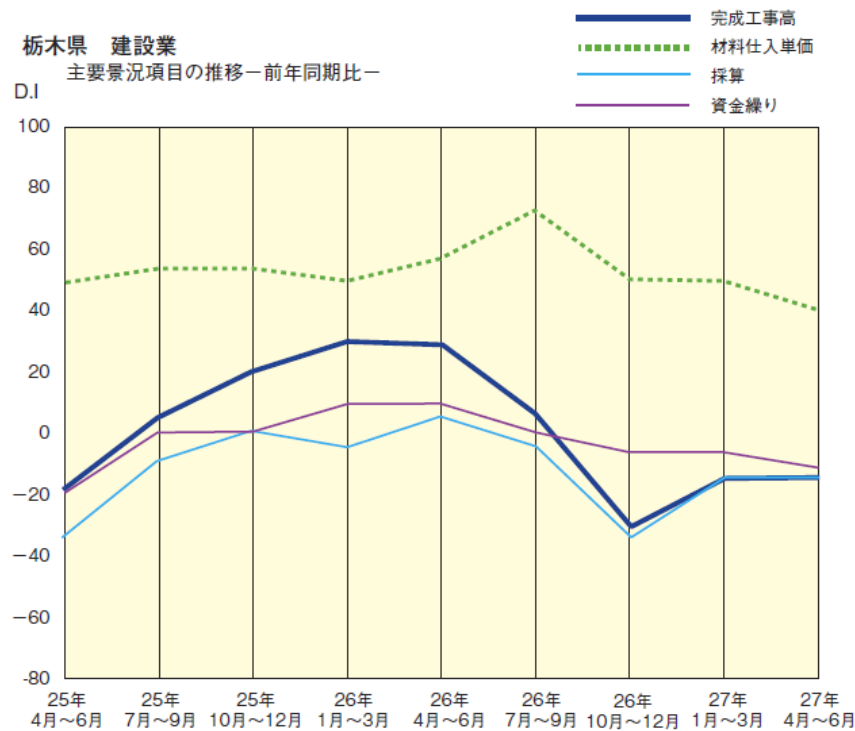


○売上額・採算が大幅悪化するも、来期は改善を予想

今期は前期に比べ「売上額」が△30.1ポイント、「採算」△20ポイントと大幅に悪化しているが、来期は「売上額」16.5ポイント、「採算」が16.3ポイントの改善を予想している。「資金繰り」3.2ポイントの改善となっているが、来期は△10.9ポイントの悪化を予想している。「原材料仕入単価」は29.7ポイントの大幅な下降となっているが、来期の予想では5.0ポイントの上昇を予想している。

※前回2期連続のプラス水準となった「売上額」が下降、改善予想の「採算」も悪化となった。

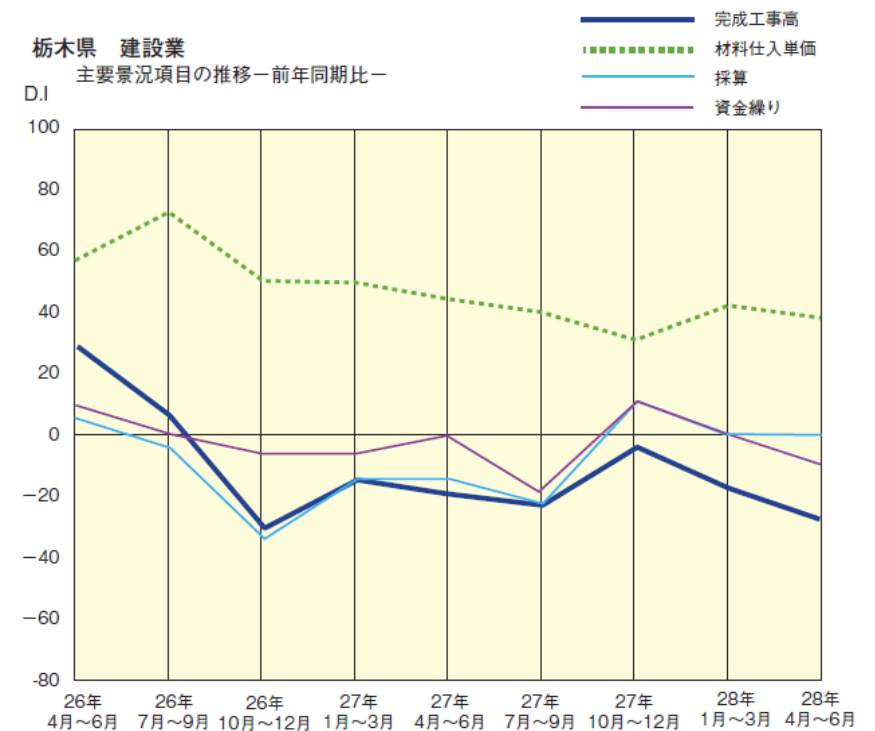
○建設業 主要項目の前年同期比較



○完成工事高・採算は回復したが、来期は横ばいを予想

前期まで悪化傾向が続いていたが、「売上高（完成工事高）」が前年比+15.8ポイントと回復した。また、「採算（経常利益利益）」も+19.0ポイントと大幅に改善したが、依然として厳しい状況となっている。来期の見通しでも各指標は横ばいの傾向を示している中、「材料仕入単価」は低下傾向が続くと予想している。

○建設業 主要項目の前年同期比較



○各項目で大幅な悪化、来期も悪化が続くと予想

「売上高（完成工事高）」が前年比△14.3ポイントと減少し、「材料仕入単価」も+14.2ポイントと大幅に上昇した。「採算（経常利益利益）」は前年比△9.5ポイント、「資金繰り」は△9.6ポイントの悪化となった。

来期の見通しでも「売上高（完成工事高）」「資金繰り」の2項目で今期に続き△9.5ポイントの悪化を予想。「材料仕入単価」は前年比△4.7ポイントとなり、小幅な下降を予想している。

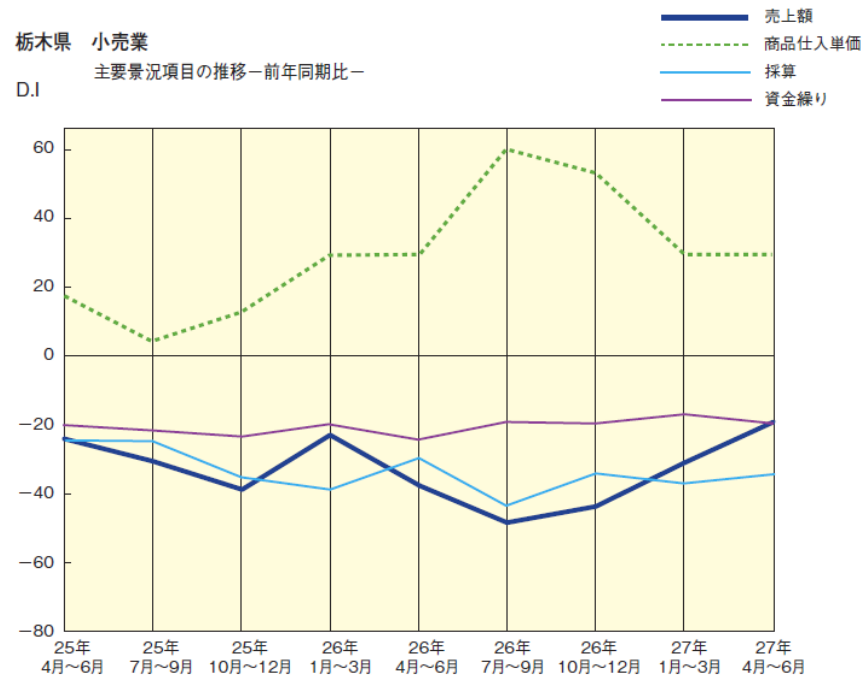
※前年同期には各指標で横ばい予想としたが、各項目で大幅な悪化に転じ来期も悪化が続くと予想される厳しい状況。

○小売業 主要項目の前年同期比較

栃木県 小売業

主要景況項目の推移－前年同期比－

D.I



○売上高・商品仕入単価が改善、来期も売上は改善傾向

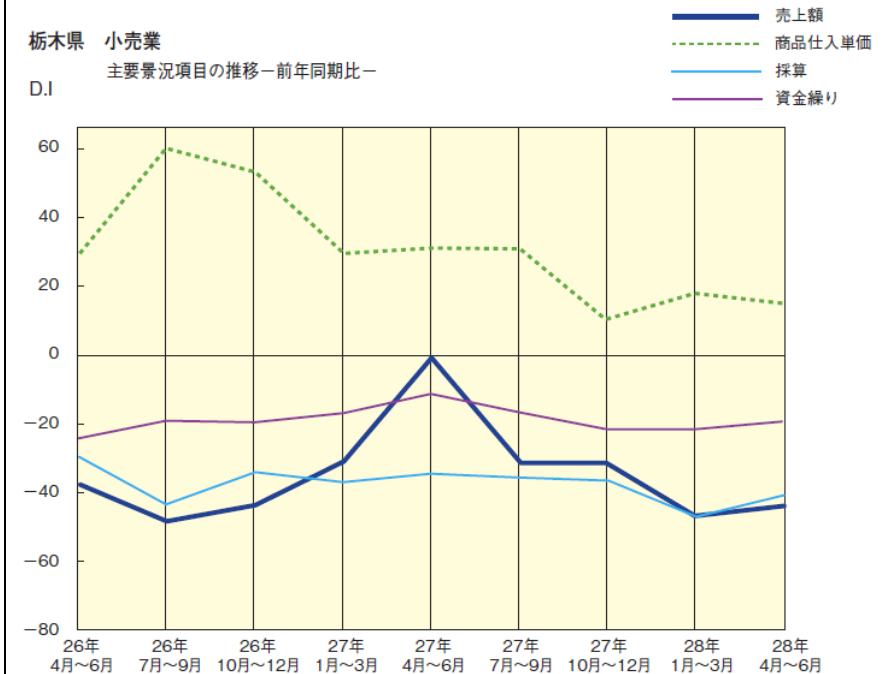
D.I 値は「売上高」が前期と比べ 12.5 ポイント改善、「商品仕入れ単価」も 22.5 ポイント改善するも、「採算」「資金繰り」も含め低い水準が長期にわたり続いている。来期の見通しをみると、「売上額」が 3 期連続して上昇しているが、「採算」「資金繰り」に改善が見られず、マイナス水準が今後も続く予想となった。

○小売業 主要項目の前年同期比較

栃木県 小売業

主要景況項目の推移－前年同期比－

D.I

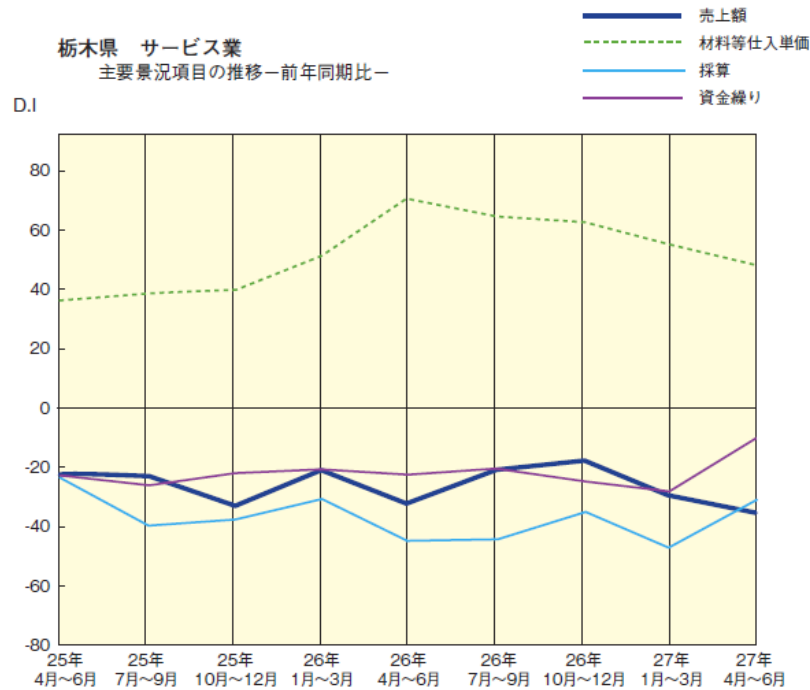


○各項目で悪化傾向、来期は小幅な改善を予想

「売上高」が前期比△15.0 ポイント、「採算」前期比△12.5 ポイントと大幅な悪化となり、「資金繰り」は横ばいとなっている。「商品仕入れ単価」は前期比 7.5 ポイント上昇したが、来期は△2.5 ポイントの下降を予想している。来期は小幅な改善を予想しているが、依然として低い水準が見込まれる。

※「採算」「資金繰り」ともに予想通りマイナス水準が続いているのに加え、前期改善が見られた「売上高」が大幅悪化となり、厳しい状況が続いている。

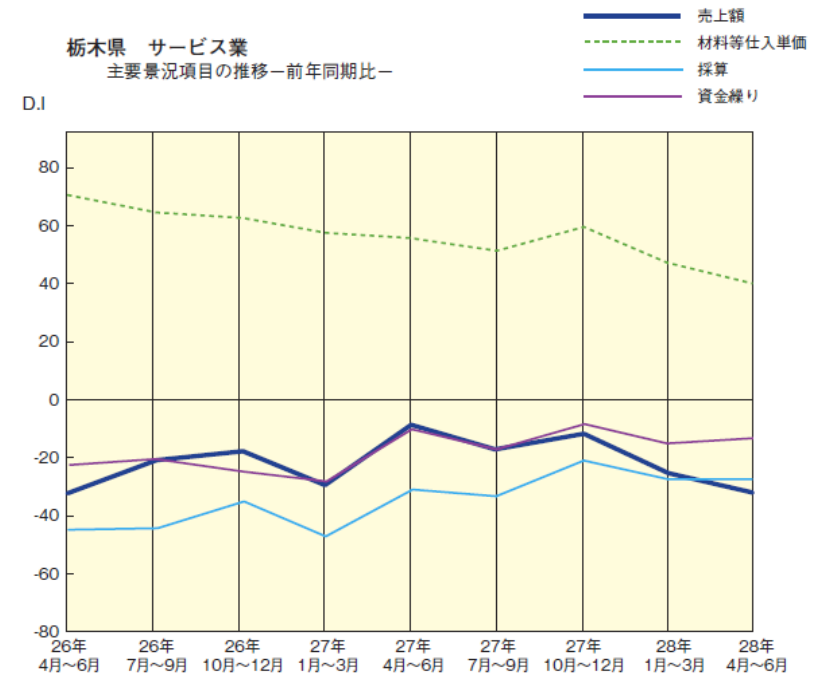
○サービス業 主要項目の前年同期比較



○今期は売上・採算が悪化、来期は採算・資金繰りで改善を予想

「売上額」のDI値は前期と比べ△12.3ポイントと悪化、「採算」も△8.6ポイント悪化した。「材料等仕入単価」は△6.8ポイントとなり、減少傾向が続く。来期は「売上高」のDI値が△6.3ポイントと前期に続きさらに悪化すると予想しているが、「採算」「資金繰り」についてはそれぞれ改善を予想、「材料等仕入単価」は低下傾向を維持すると予想している。

○サービス業 主要項目の前年同期比較



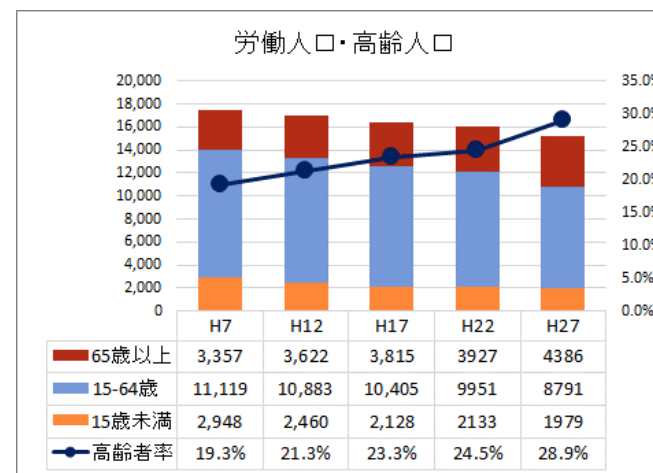
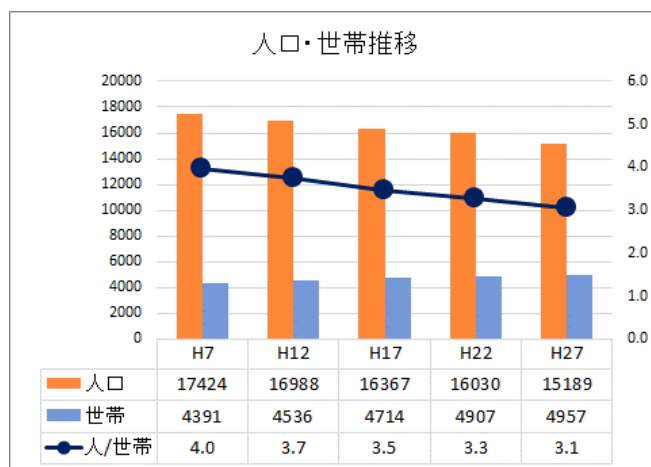
○売上額が大幅減少、来期は一部小幅な改善を予想

「売上額」のDI値は前期比△13.6ポイント悪化し、「採算」△6.9ポイント、「資金繰り」△6.7ポイントと下降している。「材料等仕入単価」は△10.2ポイントと大幅な回復となった。来期は引き続き「材料等仕入単価」が△6.8ポイント改善し、「資金繰り」1.4ポイント、「採算」0.5ポイントと小幅な改善を予想しているが、「売上高」は△6.6ポイントと2期連続で減少を予想している。

※「売上額」のDI値は一時的に上昇したものの再び悪化に転じた。「採算」「資金繰り」も低水準であるが、改善の兆しが見えている。

(4) 芳賀町商工会地区の経済動向

① 人口と世帯



芳賀町人口は H27 年国勢調査時点で 15,189 人、前回調査比で△5.2% (△841 人) の減少となった。一方、世帯数は H27 年同時点で 4,957 世帯、前回調査比で+1.0% (+50 世帯)、人口減少と世帯数逡増により世帯当たり人口は減少し、H7 年調査で 4.0 人であった世帯あたり人口は、H27 年調査時点で 3.1 人に減少。

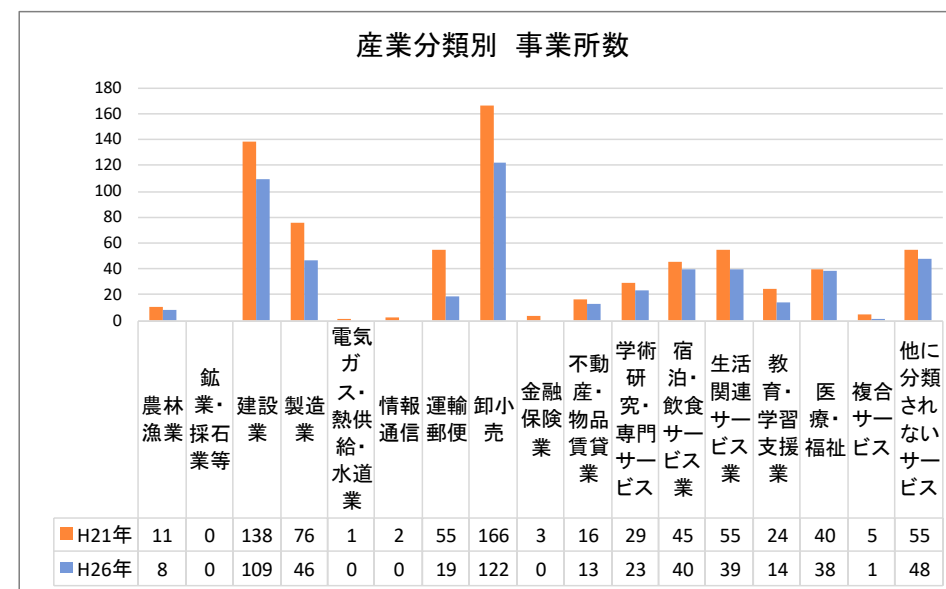
一方、世代別人口をみると、65 歳未満の人口が減少し 65 歳以上の人口が増加、全人口に対して 65 歳以上の人口が占める割合（高齢化率）は H7 年調査時点で 19.3% から年々上昇し H27 年調査では 28.9% に急速に上昇している。

上記世帯当たり人口の減少は核家族化とともに高齢者世帯の増加という両面で進んでいることが考えられる。

② 商店数・事業所数

芳賀町の事業所数は H26 年調査で 520 件、H21 年調査では 721 件でこの 5 年で△201 件減少している。

産業分類別でみると、最も減少数が多いのは卸小売業で△44 件、次いで運輸郵便△36 件、製造業△30 件、建設業△29 の減少数が



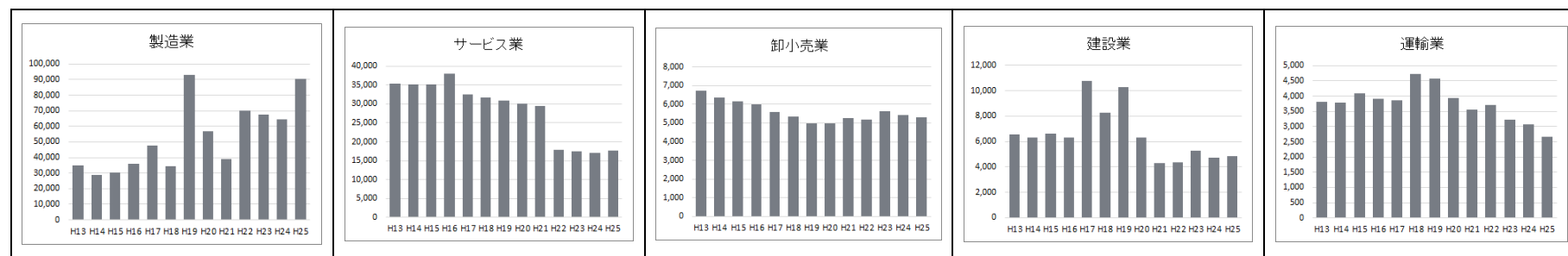
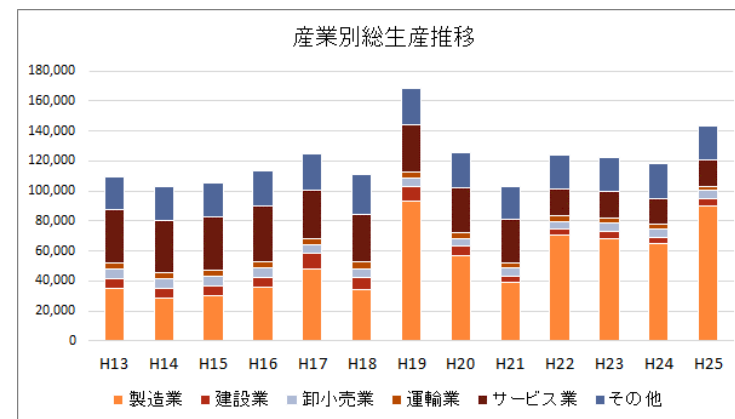
多く、生活関連サービス△16 件、教育学習支援△10 件、などとなっている。

このような傾向は、前掲小規模企業白書で報告されている人口減少が進む郡部町村で小規模企業の減少が進んでいること、特に小売業において減少率が高いことと合致する。減少率をみると、運輸郵便△65.5%、教育学習支援△41.7%、製造業△39.5%、生活関連サービス△29.1%、卸小売業△26.5%などが高い。商業・サービス業については、後述する大型店出店によって地元購買率が急速に回復する一方、消費が大型店に集約し、小規模事業所数の減少が加速している状況が見受けられる。

③ 主要産業総生産

芳賀町の総生産額は H19 年をピークに、リーマンショックによって落ち込んだ H21 年を底に H22-23、H25 年で増加に転じ、比較的順調な伸びを示している。業種別には、製造業とサービス業が支える構造で、リーマンショック以降の順調な回復は特に製造業の堅調な回復によるところが大きい。

業種別には、下の通り堅調な製造業の推移の一方で H22 年以降のサービス業の大幅な落ち込みのほか、運輸業の急速な低下傾向、建設業はリーマンショックの落ち込みから回復が遅れ、卸小売業も弱含みの回復基調となっている。



前項で見た卸小売り・運輸・建設・製造業の事業所数の減少は、上記のような総生産額の傾向の中、体力の弱い小規模事業所が急速に淘汰されている状況を反映したものと考えられる。

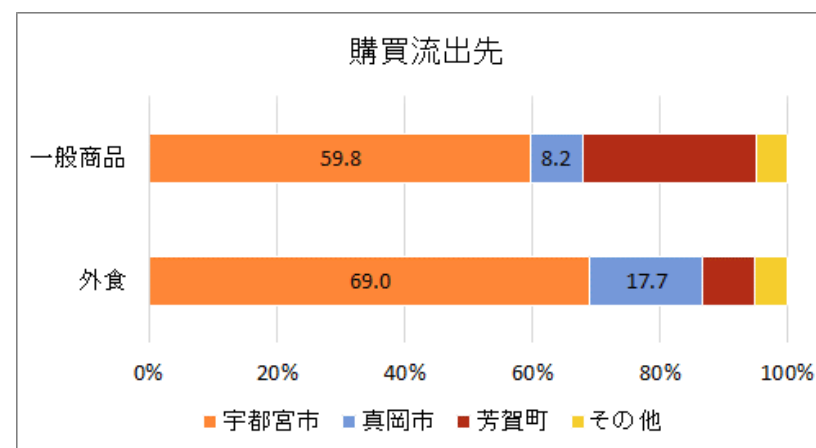
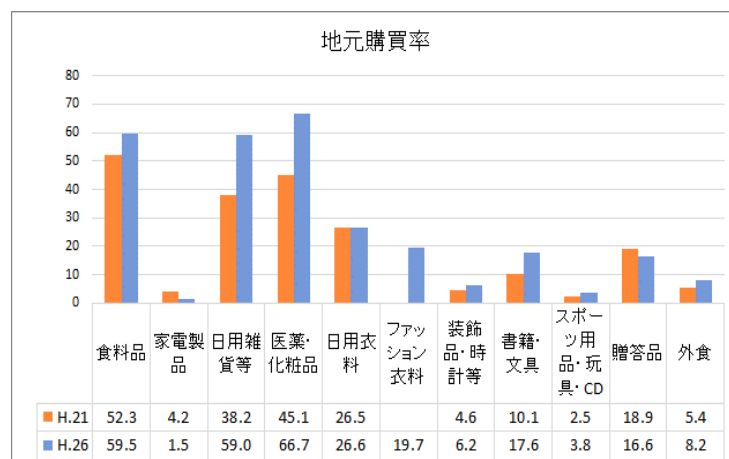
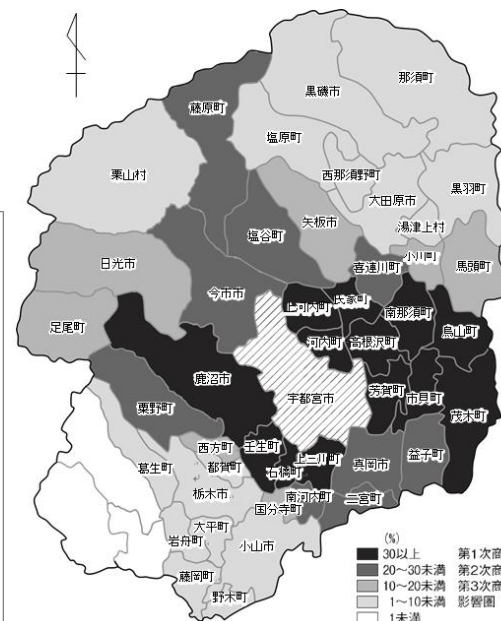
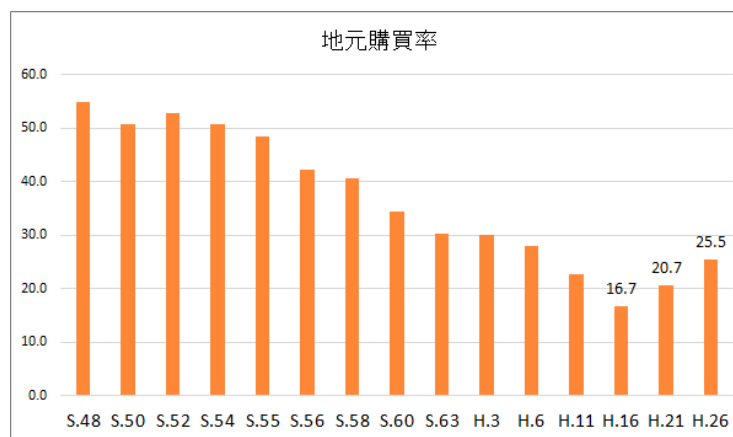
④ 消費者の購買実態 商圈（栃木県産業労働観光部 H26 年度地域購買動向調査報告書）

芳賀町は宇都宮市の 1 時商圈、真岡市の影響圏に位置している。

地元購買率は S48 年 55.0%から H16 年までに 16.7%に落ち込んだが、大型店の開発等により地元購買率は回復に転じ、H21 年 20.7%、H26 年には 25.5%と順調な回復を維持している。

業種別には、食料品・日用雑貨・医薬化粧品の大幅な伸びが地元購買率の回復に寄与しており、これらは大型店舗の吸引によるところであることが想像できる。なお H21 年と H26 年の集計方法の変更により日用衣料・ファッション衣料は判別できない。

外食の地元購買率は H21 年 5.4%から H26 年 8.2%まで回復したが、依然として低い地元購買率にとどまっている。消費の流出先は宇都宮市で、特に外食分野においては宇都宮市への流出は 69.0%、真岡市 17.7%と、約 90%近くがこの両市に流出している。



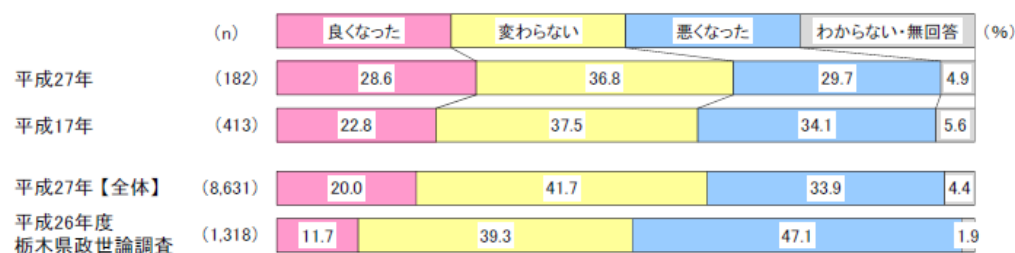
⑤ 地域生活者の潮流（栃木県商工会女性部連合会設立 50 周年記念事業 地域生活者アンケートより：芳賀町）

栃木県商工会女性部連合会の行った地域生活者アンケートから「暮らし向きの変化」「地域商店に満足している点・期待している点」「居住地でよく利用する店舗施設・商品サービス」を確認した。

- 「暮らし向きの変化」では、「よくなった」が前回調査 22.8→今回調査 28.6、「悪くなった」同 34.1→29.7 と、全体に比べても「よくなった」が高く「悪くなった」が低い値で、当地区の暮らし向きは良好に変化していることがわかる。
- 「地域商店に満足している点」では、「店内を明るく清潔にしている」「食料品や雑貨など幅広く扱っている」の満足度が前回調査を上回って高い一方、「電話などの注文で配達してくれる」「重量物やかさばるものを配達してくれる」「専門化していて独自性がある」「取り付けやアフターサービスをきちんとしている」などが前回調査よりも満足度を下げている。
⇒前項地元購買率でみたように大型店の出店により地元の買い物の利便性は高まったが、小回りの利く小規模店・専門店のサービスが今一つ発揮されていない印象である。
- 「今後期待したい点」では「専門化していて独自性がある」「電話などの注文で配達してくれる」など、専門店・小規模店ならではのサービスに期待が寄せられている。
- 「居住地でよく利用する店舗施設」では「コンビニエンスストア」「ホームセンター」「大型スーパー」が圧倒的に多く、他の業種店舗との差が大きい。
- 「居住地でよく利用する商品・サービス」についても、上記の傾向の通り、大型店で提供する商品・サービスに偏った印象である。

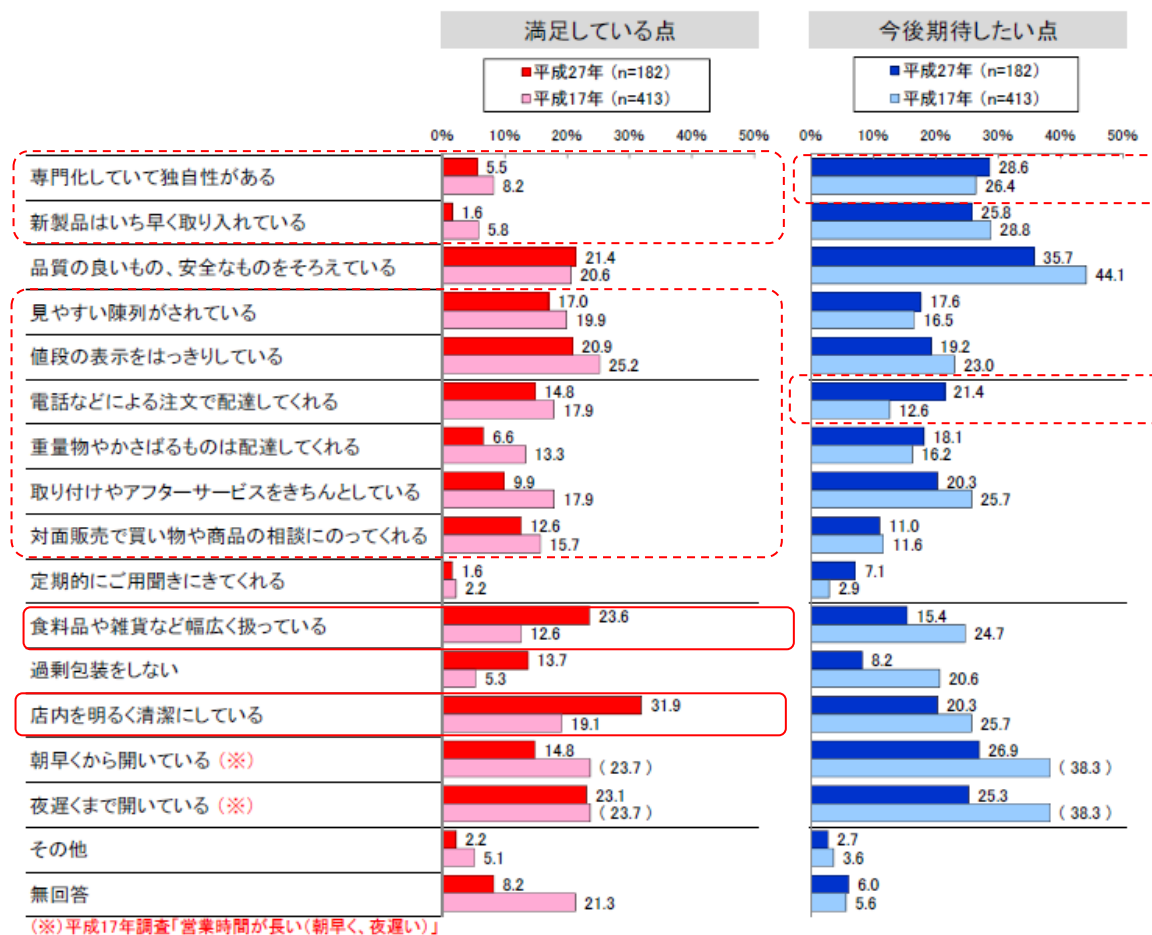
以上から、当地は、大型店の出店により消費者の生活利便性が高まり、暮らし向きも良くなったと感じていることがわかる。一方、専門店や小規模店ならではの専門性やきめの細かなサービスには不足感を感じており、そこに地元商業者・サービス業者の事業機会も見出すことができるのではなかろうか。

○ライフスタイル・暮らし向きの変化



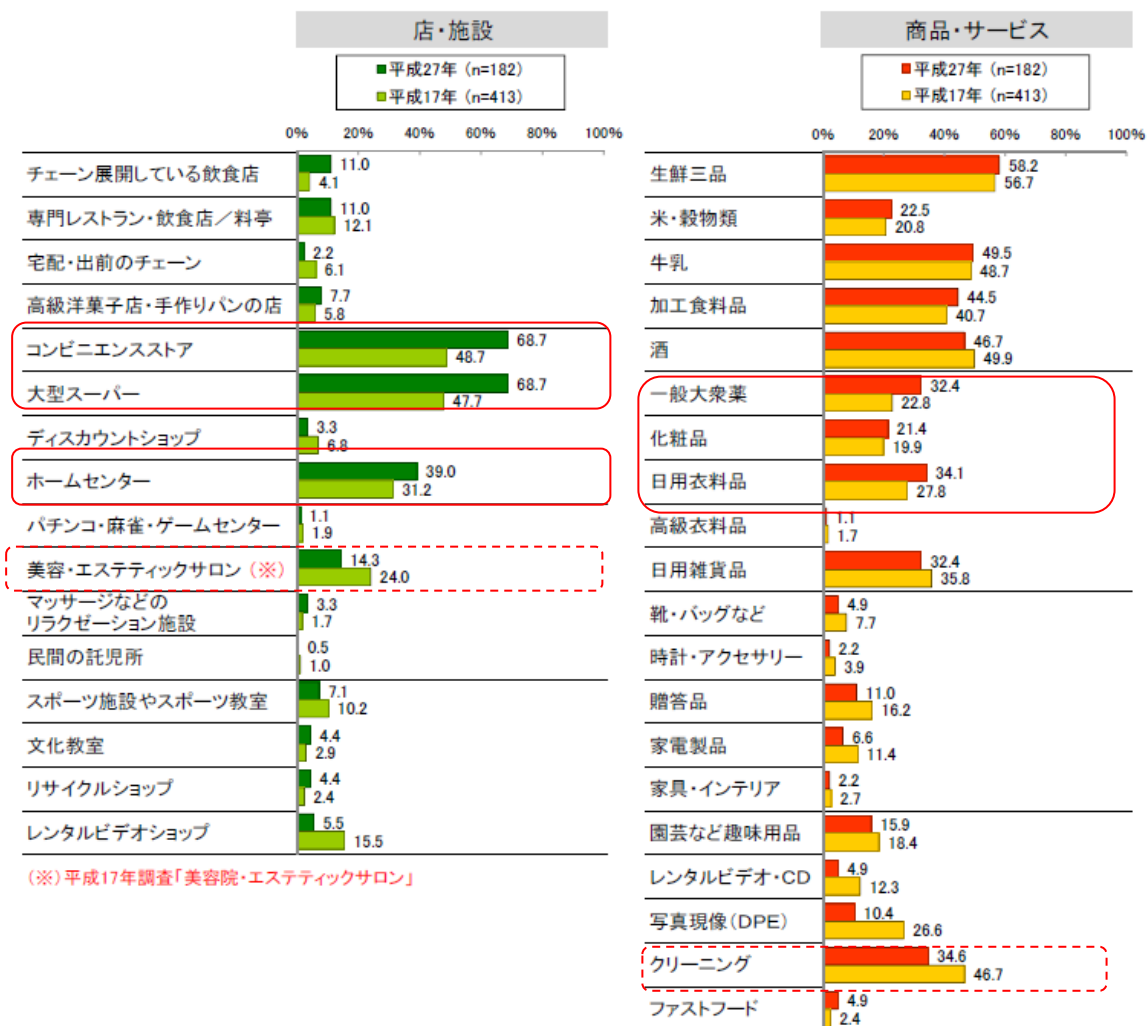
平成 17 年と比較して「良くなった」が 5.8 ポイント増加。全体と比較しても「良くなった」が多い。

○地域商店に満足している点／今後期待したい点



平成 17 年と比較して、満足している点は「店内を明るく清潔にしててる」が 12.8 ポイント、「食料品や雑貨など幅広く扱っている」が 11.0 ポイント上昇し、「取り付けやアフターサービスをきちんとしている」が 8.0 ポイント下降。今後期待したい点は「電話などによる注文で配達してくれる」が 8.8 ポイント上昇し、「過剰包装をしない」が 12.4 ポイント下降。全体として H17 年に比べ改善したい点のポイントが加工している。

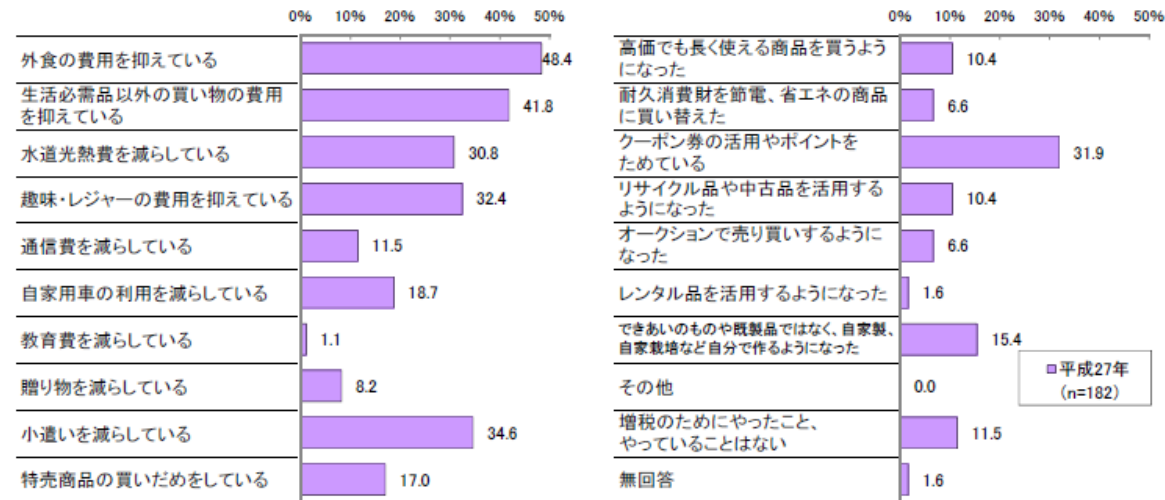
○居住地域でよく利用している店・施設／商品・サービス



店・施設では、「大型スーパー」が21.0ポイント、「コンビニエンスストア」が20.0ポイント上昇し、「美容・エステティックサロン」が9.7ポイント下降。

商品・サービスでは、「一般大衆薬」が9.6ポイント、「日用衣料品」が6.3ポイント上昇、「写真現像 (DPE)」が16.2ポイント、「クリーニング」が12.1ポイント下降。

○消費増税と消費生活



暮らし向きは全体的に良くなりつつあるという回答が多かった当地域であるが、消費増税と円安による物価高は、消費者の節約意識を高めていることがうかがえる。

特に、「外食」「小売」面での節約意識が高いことがわかる。

以上

作成・監修

中小企業診断士 須田 秀規